

**平成26年度当初予算
(一般会計)の要求概要**

平成25年12月

大分県総務部財政課

平成26年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 要求の概要

○要求額（人件費を除く）	427,276百万円
うち「おおいた成長枠」	2,662百万円（96事業）
「おおいた元気創出枠」	600百万円（7事業）
「地域課題対応枠」	51百万円（15事業）
25年度当初予算額	427,565百万円
	（対前年度 △289百万円、△0.1%）

平成26年度は「安心・活力・発展プラン2005」に掲げた政策の実質的な仕上げの年であることから、子育て満足度日本一の実現や南海トラフ巨大地震などに備えた危機管理の強化、安全・安心な暮らしの確立のほか、農林水産業の構造改革や高齢者・障がい者福祉の推進、豊かな自然環境の保全など、目標達成に向けた政策の一層の推進を図ります。

また、将来発展のための基盤固めと新たな政策展開の芽出しにも積極的に取り組むため、人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくりや芸術文化ゾーンを核とした取組、東九州自動車道開通後の展開などについて検討を進めます。

26年度当初予算編成にあたってのポイントは、次の3点です。

- ①長期総合計画に掲げた政策の仕上げなど、県政推進指針に基づき、新規事業を積極的に要求できるよう、「おおいた成長枠」(15億円)を設定
また、地域経済の活性化等を図る3億円の「おおいた元気創出枠」を設定
- ②公共事業については、防災・減災対策や施設の老朽化対策を重点的に推進
- ③事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、行革実践力を一層発揮するとともに、地方機関からの発案により諸課題に対応する「地域課題対応枠」の拡大等により、政策県庁をさらに推進

なお、この予算要求額は現段階のものであり、今後の国の予算動向等により変動することがあります。

2 ご意見等について

予算要求状況については、県のホームページで公表するとともに、県庁舎1階の情報センターや各振興局等の地区情報コーナーにも備え付け、県民の皆様からのご意見をお受けします。

なお、寄せられたご意見等については、県の考え方を整理したうえで公表します。

○ご意見等の受付

- ・受付期間：平成25年12月12日（木）～平成26年1月14日（火）
- ・提出方法：意見応募用紙に、氏名・市町村名を記載し、郵送・ファックス・電子メールにより提出してください。

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成26年度 当初要求額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	136,080	132,630	3,450	2.6	地方消費税清算金・交付金等の増 公債費の減 県・市町村職員研修一元化推進費の減
企画振興部	8,914	7,753	1,161	15.0	県立美術館建設費の増 県立総合文化センター及び美術館管理運営費の増 おんせん県ドステイネーション・キャンペーン推進費の増
福祉保健部	82,674	82,038	636	0.8	保育所整備費の増 介護保険給付費県負担金の増 介護基盤緊急整備費の減
生活環境部	9,749	9,610	139	1.4	私立学校施設耐震化促進費の増 防災ヘリコプター運航関係費の増 防災情報伝達体制整備費の減
商工労働部	51,139	52,910	△ 1,771	△ 3.3	地域牽引企業支援経費の増 緊急雇用基金関連事業費の減 中小企業金融対策費の減
農林水産部	42,160	43,728	△ 1,568	△ 3.6	農地中間管理推進事業費の増 園芸産地施設整備費の増 森林整備加速化・林業再生基金事業費の減 災害復旧費の減
土木建築部	77,373	80,217	△ 2,844	△ 3.5	広域河川改修費の増 治水ダム建設費の増 県営都市公園施設整備費の減 災害復旧費の減
教育委員会	12,002	11,453	549	4.8	教育センター整備費の増 学力向上対策支援経費の増 全国高校総体開催経費の減
警察本部	5,851	5,859	△ 8	△ 0.1	交通安全施設整備費の増 別府警察署整備費の減
会計管理局 議会・人事委 員会・監査 局 事務局	1,335	1,368	△ 33	△ 2.4	市町村会館改修費負担金の減
合 計	427,276	427,565	△ 289	△ 0.1	公共事業 △2,984(うち災害復旧除き +35) 土木 △1,896(// + 3) 農林水 △1,088(// +32)

平成26年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	136,080,127	132,630,318	3,449,809	2.6%

I 要求のポイント

1 分権確立に向けた行政体制の整備

【基本方針】

地方分権が進む中、県や市町村における行財政基盤の強化を図るとともに、人口減少社会の到来に対応した行財政の高度化を推進します。

(1) 県の行財政基盤の強化

大分県行財政高度化指針に基づき、県税の滞納防止や県有財産の利活用をはじめとした歳入確保策と併せ、徹底した無駄の排除等により持続可能な行財政基盤の確立を推進します。また、社会保障・税番号制度関連4法の公布に伴い、住民サービス向上のために必要となるシステム改修等に対応します。

(2) 市町村の行財政基盤整備への支援

人口の減少が見込まれる条件不利地域の市町村を対象にした持続可能な行政サービス提供体制の構築や市町村への権限移譲、行財政改革の取組を支援します。

II 事業体系 (県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

3 発展一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県一

(5) 分権時代への対応

①分権確立に向けた行政体制の整備

— 新	職員のキャリア形成支援事業	3,934
— 新	番号制度対応県税システム改修事業	161,199
—	市町村行政基盤拡充事業	32,603
—	県税課税事務費	39,119
—	自動車税徴収強化対策事業	13,518
—	県有財産利活用推進事業	41,063

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 職員のキャリア形成支援事業	3,934 (0)	職員が将来を見据えて主体的・自発的に能力開発を行うためキャリアプランを作成する研修を強化する。特に女性職員のキャリア形成に対する不安軽減、モチベーションアップを図るため、育休中でも職員研修に参加しやすい環境を整備する。	人事課
2 新 番号制度対応県税システム改修事業	161,199 (0)	番号制度等に対応するため、自動車税システム及び県税総合情報管理システムを改修する。 [債務負担行為 225,013]	税務課
3 市町村行政基盤拡充事業	32,603 (29,173)	住民サービスの向上を図るため、県の権限に属する事務の一部を市町村へ移譲し、事務執行に必要な経費を交付する。	市町村振興課
4 県税課税事務費	39,119 (40,378)	個人住民税特別徴収の推進を図るため、事業主、関係団体等に対して特別徴収制度への移行を働きかける。また、県民に対する広報を実施し、特別徴収の適正実施に向けた全県的な機運醸成を図る。	税務課
5 自動車税徴収強化対策事業	13,518 (12,957)	自動車税の納期内納付率向上を図るため、街頭啓発や企業訪問などの啓発活動を実施する。また、納税者の利便性向上を図るため、自動車税のコンビニ納税を引き続き実施する。	税務課
6 県有財産利活用推進事業	41,063 (23,607)	県有財産の利活用を通じて行財政基盤の確立を図るため、25年度に改訂した大分県新県有財産利活用推進計画に基づき、未利用地の処分など、さらなる財産の有効利活用を促進する。	県有財産経営室

※新は「新規事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1	県有財産経営室 緊急雇用未利用財産台帳 整備事業	・平成25年度の単年度事業として実施	18,451
2	人事課 政策県庁を支える人材育 成事業	・平成20～25年度の6か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、一部の内容を「職員研修費」に組み入れて要求	3,162
3	人事課 県・市町村職員研修一元 化推進事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・新たな研修施設の整備が完了するため廃止	508,215
4	市町村振興課 参議院議員選挙臨時啓発 事業	・第23回参議院議員通常選挙が終了したため廃止	3,473
5	市町村振興課 参議院議員選挙執行経費	・第23回参議院議員通常選挙が終了したため廃止	644,118

平成26年度 企画振興部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	8,913,757	7,752,619	1,161,138	15.0%

I 要求のポイント

安心

1 地域の底力の向上 ～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～

【基本方針】

地域の特徴を活かしながら、活力を生み出す地域づくりや少子高齢化、過疎化が進行する小規模集落の維持・活性化を図ります。

(1)地域づくりの新たな展開

市町村の空き家対策条例による適正管理への支援や移住等による有効活用を促進します。

(2)小規模集落の維持・活性化

地域における広域的に支え合う仕組みづくり、集落機能の維持・活性化を支援するとともに、コミュニティバスなど地域住民の生活交通手段の維持・確保を支援します。

活力

2 ツーリズムの展開

【基本方針】

昨年度策定したツーリズム戦略を着実に推進するため、地域の観光素材を磨き、観光客受け入れ体制を整えるとともに、効果的な情報発信を行うことにより誘客対策を推進します。

(1)観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

平成27年のおんせん県おおいたデスティネーションキャンペーンに向けた全国宣伝販売促進会議の開催や東九州自動車道開通を見据えた北九州、広島など都市圏への情報発信・誘客強化を推進します。

3 海外戦略の推進

【基本方針】

経済成長が著しいアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、部局間連携による取組を推進します。

(1)アジアに開かれた飛躍する県づくり

海外プロモーション等を通じた観光と県産品の情報発信、セールス活動を行うとともに、奨学金を給付し、外国人留学生を支援します。

(2)国際人材の育成

海外ビジネスを推進するため、企業における国際人材の育成を支援するとともに、訪日教育旅行の促進により、国際感覚をもった青少年の育成に取り組みます。

発展

4 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

【基本方針】

平成27年春の県立美術館の開館に向けて、ハード・ソフト両面の着実な整備推進を図るとともに、新たな県民文化を創造します。

(1)県民文化の創造

県立美術館の建設推進や国内外に向けたPR及び芸術文化ゾーンを核とした様々な行政課題への対応、国東半島芸術祭など現代アートと地域文化の融合による芸術文化の振興を推進します。

5 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

【基本方針】

利用者数の回復がみられる大分空港や関西・四国と直接つながるフェリー航路のさらなる利用促進を図ります。

(1) 広域交通網の整備推進

航空路線の維持・拡充に向けた取組を推進するとともに、フェリー航路の維持・活性化に向けた取組を推進します。

6 情報発信とブランド化

【基本方針】

平成27年の県立美術館開館、東九州自動車道開通など好機を活かし、本県のイメージアップに向けた県外向け広報などを推進します。

(1) 大分県のブランド化

メディアおおいたウィークの充実など戦略的な県外広報を推進します。

新たな政策展開の方向性

【基本方針】

大分県の優位性に基づく政策について、プロジェクトチームや有識者を交えた研究会などにより、新たな展開の芽出しを図ります。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 — 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県 —

(7) 地域の底力の向上 ～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～

① 地域づくりの新たな展開

—	地域活力づくり総合補助金	500,000
—	老朽空き家対策促進事業	3,815

② 小規模集落の維持・活性化

—	小規模集落・里のくらし支援事業	50,000
—	生活交通路線支援事業	97,802

2 活力 — いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県 —

(3) ツーリズムの展開

① 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

—	ツーリズム戦略総合対策事業	125,125
— 新	おんせん県DC推進事業	92,676
—	国内圏域別誘客促進事業	56,860
—	MICE誘致推進事業	7,514
— 新	スポーツ交流地域活力創出事業	22,500
— 新	東九州自動車道関連観光振興対策事業	16,932
—	海外誘客促進事業	40,982
—	おもてなし観光案内標識整備事業	9,528
—	魅力ある景観づくり推進事業	4,537

(4) 海外戦略の推進

① アジアに開かれた飛躍する県づくり

— 新	海外戦略推進事業	33,528
—	外国人留学生支援事業	30,874

② 国際人材の育成

—	国際人材育成支援事業	3,092
---	------------	-------

3 発展 一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

(2) 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

① 県民文化の創造

—	県立美術館建設事業	4,920,282
—	国東半島芸術祭開催事業	160,000
—	芸術文化創造発信事業	94,662
—	新 芸術文化による地域の活力創出事業	10,028

(4) 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

① 広域交通網の整備推進

—	大分空港活性化事業	7,579
—	国内航空路線拡充・定着化促進事業	14,661
—	国際航空路線開設・定着化促進事業	35,000
—	新 フェリー航路利用促進事業	55,000

② 地域生活交通システムの形成

—	離島航路対策費	70,445
—	地方バス路線維持対策費	122,332
—	生活交通路線支援事業【再掲】	97,802

(6) 情報発信とブランド化

① 大分県のブランド化

—	おおいた地域ブランドカアップ推進事業	147,271
---	--------------------	---------

4 新たな政策展開の方向性

—	新 新たな政策展開研究事業	17,355
---	---------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 企画振興部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a10100@pref.oita.lg.jp (企画振興部政策企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：企画振興部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 地域活力づくり総合補助金	500,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。	集落応援室
2 小規模集落・里の暮らし支援事業	50,000 (50,000)	小規模集落等の安心な暮らしを支えるため、市町村等が行う集落支援に対して助成を行う。	集落応援室
3 生活交通路線支援事業	97,802 (98,182)	住民の通院・通学等に必要な生活交通手段を確保するため、県下全域を対象に、民間バス路線、NPO等が実施する過疎地有償運送及び市町村が運行するコミュニティバスに対して運行費の補助を行うとともに、利用者の増加につながる利用環境の整備に対し助成を行う。	交通政策課
特 4 おんせん県DC推進事業	92,676 (0)	観光産業の振興を図るため、国内最大規模の旅行誘客キャンペーンである平成27年夏「おんせん県おおいだステーションキャンペーン」に向けた全国宣伝販売促進会議開催やプレキャンペーンの実施、広域観光ルートの整備・観光バスの実証運行などを行う。	観光・地域振興課
5 ツーリズム戦略総合対策事業	125,125 (120,101)	ツーリズム関係者への研修会やおもてなし講座を実施することで観光客受け入れ態勢の強化を図るとともに、「おんせん県おおいだ」のPRや大河ドラマ「軍師官兵衛」にちなんだツアー商品造成支援により誘客を促進する。	観光・地域振興課
6 国内圏域別誘客促進事業	56,860 (87,468)	3大都市圏（福岡、関西、関東）において県外事務所による情報提供や企画提案などに取り組むとともに、教育旅行の誘致や働く女性、富裕層など対象者を絞った誘客の仕組みづくりを促進する。	観光・地域振興課
7 MICE誘致推進事業	7,514 (7,566)	国際会議等のビジネスイベント（MICE）誘致促進するため、MICEセンターの運営や県外訪問セールスなどを行い地域と経済の活性化を図る。	観光・地域振興課
特 8 スポーツ交流地域活力創出事業	22,500 (0)	プロスポーツ選手の学校訪問を通じてスポーツに親しむ機運を醸成するとともに、スポーツイベントを活用した観光情報発信やスポーツイベント誘致に向けた情報収集を行う。	文化スポーツ振興課
特 9 東九州自動車道関連観光振興対策事業	16,932 (0)	東九州自動車道の開通を契機として、大分県への誘客・周知を促進するため、宮崎県とタイアップした四国・岡山県のメディア、旅行者へのPR活動や共通の観光パンフレットの作成などにより連携を深めるとともに、自動車道開通により身近になる広島県でイベントを開催する。	観光・地域振興課
特 10 海外戦略推進事業	33,528 (0)	今後も成長が見込まれるアジアの活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、分野ごとにターゲットとなる国・地域を定め、中国湖北省との交流促進や食と観光が連携した効果的なPRを部局横断的に実施する。	国際政策課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：企画振興部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 海外誘客促進事業	40,982 (49,817)	急速に経済発展を続ける東アジアや東南アジアを主なターゲットに、温泉や食などの本県の特徴を活かして、観光情報の発信や受入環境の整備等に取り組むことにより外国人観光客の誘致を促進する。	観光・地域振興課
12 県立美術館建設事業	4,920,282 (4,370,371)	県民の豊かな感性や創造性をはぐむ芸術文化の拠点として県立美術館を建設するとともに、開館に向けて国内外へ広報活動を実施する。	県立美術館推進局
13 元 芸術文化による地域の活力創出事業	10,028 (0)	県立美術館開館に向け、アートツアーやアートスクールを通じた地域の取組のきっかけづくりや地域サポーター、活動の核となる人材の育成を図る。	文化スポーツ振興課
14 国東半島芸術祭開催事業	160,000 (80,000)	国東半島が有する地域資源と「現代アート」を融合させる取組により、国東半島の魅力を高め全国、世界へ情報発信し芸術文化の振興を図るとともに、新たな来訪者層の発掘による交流人口の増加と地域の活性化を目指す。	文化スポーツ振興課
15 特 フェリー航路利用促進事業	55,000 (0)	フェリー航路の利用促進を図るとともに、東九州自動車道開通を見据えた関西、中四国からの誘客を促進するため、フェリー事業者や就航先自治体と連携を図りながら、「おんせん県おおいた」の魅力・情報を発信する。	交通政策課
16 おおいた地域ブランド力アップ推進事業	147,271 (70,133)	平成25年度「おんせん県っていつちやいましたけん！」の県CM等に引き続き県のブランド力向上のため、県内、福岡、関西及び首都圏へ様々なメディアを通じてPRを行う。 【特】首都圏へのPRを拡充	広報聴取課
17 地 竹田地域における食の魅力磨き事業	3,801 (0)	竹田市への誘客による交流人口の増加や観光消費額の拡大を図るため、旧竹田市のもつ名水や高原野菜等の素材を活かした昼食メニューの開発・発信などを実施する。	観光・地域振興課
18 地 大規模集客施設を活用した誘客促進事業	4,458 (0)	日田、竹田、九重など近隣の主要観光地へ誘客を促進するため、年間17万人が訪れるオートポリス来場者に温泉と食を中心としたPRを行う。	観光・地域振興課
19 地 東九州自動車道関連観光振興対策事業	7,410 (0)	東九州自動車道の全線開通を見据え、北九州～山口からの日帰り観光客を県北地域に呼び込むため、山口県等でプロモーションイベントや情報発信を行う。	観光・地域振興課
20 特 新たな政策展開研究事業	17,355 (0)	人口減少社会を見据えた特徴ある地域づくり、芸術文化ゾーンの活用、東九州自動車道開通後の新たな展開などの重要課題について中長期の視点から、有識者を交えて今後の展開を研究する。	政策企画課

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた成長枠事業」、(元)は「おおいた元気創出枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：企画振興部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 国際政策課	海外戦略総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～25年度の3ヶ年事業として実施 海外戦略の見直しに対応し「海外戦略推進事業」として要求 	20,393
2 国際政策課	緊急雇用国際人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 訪日教育旅行の推進及び本県の児童・生徒の国際感覚の涵養を図るため、「国際人材育成支援事業」に組み替えて要求 	5,016
3 文化スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成16～25年度の10ヶ年事業として実施 スポーツイベントを活用した観光情報の発信や地域間交流の促進を図るため、「スポーツ交流地域活力創出事業」に組み替えて要求 	44,620
4 県立美術館推進局	県立美術館企画展開催準備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 指定管理者への委託業務に移管したため廃止 	18,742
5 観光・地域振興課	緊急雇用おんせん県パワーアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 類似目的の「ツーリズム戦略総合対策事業」及び「MICE誘致推進事業」を拡充 	15,043
6 交通政策課	フェリー航路活性化緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～25年度の3ヶ年事業として実施 高速道路無料化実験後の利用者減少に回復傾向がみられるため、観光誘客を促進する「フェリー航路利用促進事業」に組み替えて要求 	55,000
7 交通政策課	鉄道駅耐震補強事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業目的が達成されたため廃止 	31,710
8 交通政策課	緊急雇用大分空港情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業目的が達成されたため廃止 	3,650

平成26年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	82,674,148	82,037,896	636,252	0.8%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

子どもたちが健やかに生まれ、育つ環境の整備を進めるとともに、子育て世帯の精神的・経済的負担の軽減などに取り組み、子育て満足度日本一の実現を目指します。

(1)次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

「待機児童ゼロ」に向けて、保育所や認定こども園のさらなる整備や保育士等の人材養成・確保に取り組むとともに、子育て情報の発信機能や地域子育て支援拠点の機能強化に取り組みます。

(2)きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

児童虐待に関する相談機能の充実や関係機関の連携強化を図るとともに、虐待経験などに起因した情緒障がい児等に対するケア体制の充実を図ります。

また、発達障がい児について早期相談支援、療育体制の充実・強化を行うほか、ひとり親家庭に対しては、より安定した生活を送れるよう就労支援に取り組みます。

(3)安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

若者などに対し不妊に関する知識の普及啓発を行うとともに、不妊に悩む方に対し、不妊専門相談センターにおいて心理相談を実施します。

2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

【基本方針】

地域包括ケアシステムの促進のために、医療と介護の連携促進や人材育成に取り組むとともに、若年性も含む認知症患者への支援体制の整備を促進します。

また、高齢者の地域活動への参加を促進することで、元気づくりや生きがいがいづくりに取り組みます。

(1)高齢者の生きがいがいづくりの推進

おおいたシニアリーダーカレッジを通じて高齢者の地域活動リーダーを育成するとともに、元気高齢者による地域支援活動を促進します。

(2)高齢者が安心して暮らせる地域づくり

地域包括ケアシステムを促進するため、介護支援専門員の資質向上や、介護と医療の連携促進に取り組むとともに、認知症の在宅ケア強化のための「認知症疾患医療センター」の拡充や若年性認知症に関する相談体制の整備を行います。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が地域で自立した生活を送るため、障がい者の就労を促進します。

(1)障がい者の就労促進

障がい者の雇用率向上に向けて、就労継続支援A型事業所の整備を促進するとともに、社会福祉法人における障がい者の雇用を促進します。

4 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

【基本方針】

出産や育児などを契機とした離職を防止するために、女性が継続して仕事を続けられるよう環境を整備します。

また、生活保護受給者に至る前段階で早期から支援し、自立を促進します。

(1)男女共同参画社会の実現

「待機児童ゼロ」に向けて、保育所や認定こども園のさらなる整備や保育士等の人材養成・確保に取り組むとともに、病児・病後児保育等、多様できめ細かい保育サービスの充実に取り組みます。

(一部再掲)

(2)生活困窮者の自立促進

低収入など生活保護を受ける可能性が高い生活困窮者に対して、相談窓口の設置や就労支援など地域における総合的な支援体制を構築します。

5 医療の充実と健康づくりの推進

【基本方針】

医師の地域的偏在の解消やへき地における医療の確保に加え、広域救急医療体制や災害医療体制の充実を図るとともに、できる限り住み慣れた家庭や地域で療養できるよう在宅医療提供体制の整備を促進します。

また、全国平均を下回る「健康寿命」を延ばし、生涯にわたり健康で自立して暮らせるよう、生活習慣病の予防対策を推進します。

(1)安心で質の高い医療サービスの充実

地域医療を担う医師の育成・県内定着を推進するとともに、ドクターヘリ等による広域救急医療体制の充実を図ります。また、在宅医療の推進のため、医療・介護の連携や、看護職員等の人材育成に取り組めます。

(2)みんなで進める健康づくりの推進

生活習慣病予防のため、青壮年期を対象とした減塩対策「うま塩プロジェクト」を展開するとともに、社員の健康づくりを進める企業の増加を図ります。

6 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

災害時、避難等に支援が必要な高齢者、障がい者、乳児、妊産婦などへの対策の充実や災害医療搬送体制の強化などを進めます。

また、新型インフルエンザ等の発生に備えた総合的な対策を推進します。

(1)災害に強い県土づくりの推進

災害時要援護者を地域で守る体制づくりを促進するとともに、大規模災害に備えた災害医療搬送体制の強化を図ります。

(2)感染症・伝染病対策の確立

抗インフルエンザ薬等の備蓄を確保します。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 ー互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県ー

(1)子育て満足度日本一の実現

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

— 新	みんなで子育ておおいたキャンペーン推進事業	37,881
—	大分にこここ保育支援事業	274,235
—	子育て支援対策充実事業	2,960,037
—	保育士確保・保育所等機能強化事業	13,183
—	保育サービス推進事業	419,020
—	地域子育て支援拠点機能強化事業	8,995
—	児童福祉施設整備事業	42,726

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

— 新	情緒障害児短期治療施設整備事業	190,466
—	要保護児童等支援体制強化事業	17,124
—	児童虐待防止緊急対策事業	26,573
—	発達障がい児支援圏域拠点整備事業	2,103
—	母子家庭等自立促進対策事業	13,901
—	ひとり親家庭等医療費助成事業	329,709

③安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

—	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,805
—	不妊治療費助成事業	111,400
—	妊婦歯科健診体制整備事業	1,869
—	子ども医療費助成事業	1,036,793
—	次代の親づくり推進事業	1,516

(2)高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

①高齢者の生きがいづくりの推進

—	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	6,548
—	老人クラブ助成事業	53,095
—	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	25,483

②高齢者が安心して暮らせる地域づくり

— 新	地域包括ケアシステム推進事業	39,741
— 新	介護支援専門員資質向上推進事業	1,432
— 新	市町村介護予防強化事業	10,809
—	介護基盤緊急整備事業	631,010
—	認知症在宅ケア強化事業	27,362
—	介護保険給付費県負担金	15,300,000

(3)障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

—	障がい者福祉施設整備事業	104,545
—	精神科救急医療システム整備事業	42,382
—	重度心身障がい者医療費給付事業	1,046,291

②障がい者の就労促進

— 新	障がい者就労環境づくり推進事業	63,446
—	障がい者工賃向上計画推進事業	36,839

(4)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

①男女共同参画社会の実現

—	大分にこここ保育支援事業(再掲)	274,235
—	子育て支援対策充実事業(再掲)	2,960,037
—	保育士確保・保育所等機能強化事業(再掲)	13,183
—	保育サービス推進事業(再掲)	419,020

②生活困窮者の自立促進

— 新	生活困窮者支援体制構築事業	15,017
-----	---------------	--------

(5)医療の充実と健康づくりの推進

①安心で質の高い医療サービスの充実

—	おおいた医学生修学サポート事業	97,669
—	小児救急医療体制整備推進事業	88,911
—	ドクターヘリ運航事業	366,386
— 新	在宅医療連携拠点体制整備事業	116,351
—	地域医療再生施設設備整備事業	230,924
—	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	9,579
—	看護職員就業・定着促進事業	15,042
—	県立病院対策事業	1,468,432
—	国民健康保険基盤安定化事業	11,346,909
—	後期高齢者医療等推進事業	17,582,940

②みんなで進める健康づくりの推進

—	みんなで進める健康づくり事業	5,425
—	楽しく健康になれるまちづくり推進事業	3,000
—	自殺予防対策強化事業	62,378

(8)危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

①災害に強い県土づくりの推進

—	災害時要援護者支援対策推進事業	4,480
—	広域救急搬送体制整備事業	12,278
—	災害備蓄物資拡充事業	29,735

②感染症・伝染病対策の確立

— 新	健康危機管理・感染症対策事業	95,818
-----	----------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 福祉保健部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp(福祉保健部福祉保健企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 みんなで子育ておおいた キャンペーン推進事業	37,881 (0)	子育てを地域全体で応援する意識を醸成するため、マスコミでの情報発信やガイドブックの作成とともに、企業と連携した子育て情報の提供を行う。	こども子育て 支援課
2 子育て支援対策充実事業	2,960,037 (2,006,130)	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、私立保育所等の施設整備を行う市町村や、保育士の処遇改善に取り組む保育所に対して助成する。	こども子育て 支援課
3 保育士確保・保育所等機能強化事業	13,183 (7,373)	待機児童の解消などに向けた計画的な施設整備等に伴い必要となる保育士の確保や、幼児教育・保育の質の向上を図る。 【特】保育コーディネーターの養成 【新】保育士・保育所支援センターの設置	こども子育て 支援課
4 新 情緒障害児短期治療施設 整備事業	190,466 (0)	情緒障がい児に対するケア体制の充実を図るため、情緒障害児短期治療施設の整備に要する経費の一部を助成する。	こども子育て 支援課
5 新 地域包括ケアシステム推 進事業	39,741 (0)	高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、地域ケア会議やニーズ調査から集約された地域課題に対応する取組や地域ケア会議の定着への支援、介護予防職員のスキルアップを図る研修等を実施する。	高齢者福祉課
6 特 市町村介護予防強化事業	10,809 (0)	県民の健康寿命の延伸や要介護状態への移行防止等を図るため、介護予防事業所職員の資質向上や介護予防体操の普及など、住民自らが介護予防に取り組む体制を整備する市町村を支援する。	高齢者福祉課
7 新 在宅医療連携拠点体制整 備事業	116,351 (0)	地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、医師会等を連携拠点として、地域の医師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種協働による在宅医療の支援体制を構築する。	医療政策課
8 在宅医療を支える看護職 員確保定着事業	9,579 (15,369)	在宅医療を支える看護職員の確保・定着と質の向上を図るため、訪問看護師の養成、訪問看護ステーション等へのアドバイザーの派遣などを行う。	医療政策課
9 認知症在宅ケア強化事業	27,362 (15,326)	在宅や地域での認知症患者対策の充実を図るため、認知症患者医療センターの体制強化を図るとともに、若年性認知症の人や家族等を対象とした相談窓口の設置や一般病院に勤務する医師・看護師等へ職種ごとに必要とする知識を習得するための研修を実施する。	高齢者福祉課
10 みんなで進める健康づく り事業	5,425 (9,889)	自立して健康で暮らすことができる期間である「健康寿命」の延伸を図るため、要介護状態や長期療養生活につながる脳血管疾患などの生活習慣病対策として、減塩と運動習慣の定着等を推進する。 【新】塩分控えめでも美味しい食事を普及させる「うま塩」プロジェクトの推進 【新】健康支援企業拡大事業	健康対策課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 はつらつ高齢者地域活動 チャレンジ事業	6,548 (3,536)	地域活動へ意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、地域で支援を必要としている分野で活動できる実践力を高める講座を開設するとともに、豊かな知識や、技術を持った高齢者である「ふるさとの達人」の活躍の場の拡大を図る。 【新】講座の修了生等の高齢者が、活動の主体となって新たに実施する地域活動の立ち上げに対し助成する。	高齢者福祉課
12 特 障がい者就労環境づくり 推進事業	63,446 (0)	障がい者の就労の拡大を図るため、就労継続支援A型事業所の新設や福祉サービスの提供主体である社会福祉法人における雇用を促進する。	障害福祉課
13 障がい者工賃向上計画推 進事業	36,839 (30,318)	障がい者の福祉的就労における工賃の向上を図るため、大量受注や新規受注に対応できる共同受注体制を整備するとともに、個別事業所の能力向上を図るためアドバイザー派遣などを行う。	障害福祉課
14 新 生活困窮者支援体制構築 事業	15,017 (0)	生活保護に至る前の生活困窮者等の自立を促進するため、協議会や相談窓口をモデル的に設置する。	地域福祉推進室
15 特 健康危機管理・感染症対 策事業	95,818 (0)	県民の健康と生活に甚大なる影響を及ぼす新型インフルエンザ等の感染症の集団発生など健康危機事案に対する迅速かつ適切な対応体制を整備する。	健康対策課
16 県立病院対策事業	1,468,432 (1,547,530)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
17 ドクターヘリ運航事業	366,386 (227,691)	広域救急医療体制の強化を図るため、救急医療用のヘリコプター(大分県ドクターヘリ)の運航を行う大分大学医学部附属病院に対し運航経費等を助成する。	医療政策課
18 母子家庭等自立促進対策 事業	13,901 (7,160)	母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、きめ細かな就業支援を行うとともに、技能習得における費用等を助成する。 【特】センター職員の増員による、各市福祉事務所での自立支援プログラムの作成支援 【特】新規事業所等の開拓、就労者のフォローアップ	こども子育て支援課

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた成長枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：福祉保健部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 福祉保健企画課	保健従事者育成事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・行政機関等に所属する新任期保健師の現任教育・人材育成体制が各保健所単位で整備されたため廃止	2,099
2 地域福祉推進室	福祉避難所指定促進事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・福祉避難所指定数が目標を上回り、当面の体制が整備されたため廃止	4,073
3 医療政策課	医療機関医師等支援事業	・「救急勤務医確保事業」については、国庫補助金の見直しがあったことにより廃止	28,023
4 医療政策課	地域医療確保支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・市町村の取組を支援し、小児救急医療体制が整備されるなど、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	11,300
5 医療政策課	地域医療再生施設設備整備事業	・「広域救急医療体制整備事業」については、地域における救急医療体制の整備に一定の成果が得られたため廃止 ・「医療提供体制整備」については、救急医療やがん等に対する医療提供体制の整備に一定の成果が得られたため廃止	460,261
6 医療政策課	地域保健医療推進事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・急性心筋梗塞医療や脳卒中医療の提供体制の充実が図られ、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	10,251
7 健康対策課	結核医療体制強化事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・結核医療に必要な施設・設備が整備され、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	10,920
8 健康対策課	がん在宅医療連携促進事業	・事業内容を見直し「がん対策推進事業」に組み入れて要求	15,896
9 健康対策課	妊婦健康診査支援事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・妊婦健康診査の充実を図るために造成された基金事業の終了に伴い廃止	47,746
10 健康対策課	育児不安すこやかサポート事業	・事業内容を見直し「母子保健対策事業」に組み入れて要求	1,482
11 高齢者福祉課	地域包括支援センター機能強化事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・地域包括ケアシステムの構築を推進するため、「地域包括ケアシステム推進事業」に組み替えて要求	27,578
12 こども子育て支援課	新たな子育て支援制度普及事業	・平成25年度単年度事業として実施 ・子ども・子育て支援新制度の普及については、「みんなで子育ておおいキャンペーン推進事業」に組み入れて要求	3,199
13 障害福祉課	障がい者自立支援臨時特例対策事業	・平成18～25年度の8か年事業として実施 ・障害者自立支援法の円滑な実施のために造成された基金事業の終了に伴い廃止	99,027
14 障害福祉課	知的障がい者通所自立支援事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・通所自立支援マニュアルの作成等が完了したため廃止	2,889
15 障害福祉課	うつ病対策医療体制整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・平成26年度以降は、かかりつけ医の診療技術向上や地域での事例検討会等を「自殺予防対策強化事業」の中で実施	5,589

平成26年度 生活環境部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
事業費	9,748,571	9,610,202	138,369	1.4%

I. 要求のポイント

1 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現)

【基本方針】

出産・育児などにより離職した女性が再就職するため環境を整備するとともに、女性の管理職への登用拡大など女性の活躍推進を実施します。

(1)男女共同参画社会の実現

無料託児サービスの拡大や私立幼稚園における長時間預かり保育等を推進するとともに、管理職を目指す女性のためのスキルアップ講座の拡充や女性管理職ネットワークの構築に取り組みます。また、社会で活躍する女性を紹介し、女性が活躍できる分野や職種など女性が力を発揮できる場の拡大を目指します。

2 安全・安心な暮らしの確立

【基本方針】

高齢者を狙った悪質商法などの消費者トラブル等の相談体制を充実します。また、食品偽装表示や食中毒などに対する食の安全・安心対策や動物の飼い主に適切な飼育マナーの向上を推進し、動物愛護精神を高揚させます。

(1)安全で快適な交通社会の実現

高齢者が自主的に運転免許を返納しやすい環境づくりを推進します。

(2)消費生活の安心や生活衛生の向上

市町村の消費生活相談体制の強化を支援するとともに、高齢者や若者に対する消費者教育・啓発を推進します。また、犬や猫の飼育マナー向上等を図るための動物愛護推進体制の検討を行います。

3 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化)

【基本方針】

南海トラフ巨大地震などの大規模災害での被害を軽減させるため、短時間で避難が完了できるようにソフト面、ハード面での対策を促進します。また、原子力災害対策として、地域防災計画等の必要な見直しや環境放射能モニタリング体制の整備を行います。

(1)災害に強い県土づくりの推進

自主防災組織等による津波避難行動計画の策定や避難訓練の実施、計画に基づく避難場所や避難路等の整備に対し支援するとともに、浸水予測区域内の学校や企業の防災意識の高揚を図り、人的被害を軽減します。

広域防災拠点の整備に向けた基本計画の策定を行うとともに、大規模災害時における救援ヘリコプターの運用体制の強化と実践的な訓練の実施、原子力災害を想定した防災訓練の実施や環境放射能測定分析者の育成等を行います。

また、これまで養成してきた防災士の活動支援や相談対応等を一体的に実施できる仕組みを構築するとともに、女性防災士の活動の活性化を図ります。

4 恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～

【基本方針】

日本ジオパークに認定を受け、県内の学術的価値の高い貴重な地形・地質の魅力発信や教育学習を通じて地域の活性化に繋げる取組を実施します。

本県の豊かな水源やきれいな川・海を将来にわたって守っていくため、「ごみゼロおおいた作戦」において、水環境の保全活動を推進するとともに、生活排水処理対策の強化を図ります。

また、健康被害が懸念されるPM2.5等の大気汚染物質の環境監視体制の強化を図ります。

(1)豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

日本ジオパークの認定を受け、各種学会等の誘致や、観光客への情報発信などを通じた地域活性化を推進します。

(2)循環を基調とする地域社会の構築

河川流域ごとに行政やNPO、地域が連携した水環境保全のための県民運動を実施します。併せて、生活排水処理のための合併浄化槽設置の普及啓発活動の強化を図ります。

ごみゼロおおいた作戦の更なる展開として、海岸一斉清掃活動など「きれいな海岸づくり」を推進します。

また、PM2.5など大気汚染物質の監視体制を整備します。

(3)すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

子どもたちが自然体験を通じて環境保全を学ぶ「ごみゼロ探検団(仮)」を結成するとともに、環境教育アドバイザーを活用した学校での学習の充実等により環境教育を推進します。

5 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

個性豊かな魅力ある私立学校づくりへの支援を行うとともに、私立学校施設の耐震化など防災対策を推進します。

また、青少年の健全育成のため、ひきこもりや非行少年などの自立支援体制を充実します。

(1)子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営基盤の健全性確保のため、私立学校を設置する法人に対し運営費を支援します。

また、私立学校に通学する児童生徒等を地震などの被害から守るため、学校施設の耐震化を促進します。

(2)青少年の健全育成

ひきこもりや非行少年など、青少年等の自立相談をワンストップ化して就業や社会復帰などを総合的に支援する体制を整備します

6 多様な県民活動の推進

【基本方針】

大分県版市民ファンド「めじろん共創応援基金」を活用し、NPOの育成を一層支援するとともに、新しい形の公共を担うNPOと企業、行政の連携強化を図ります。

(1)NPOの育成

NPO育成支援の中核となる「めじろん共創応援基金」にNPO支援の総合窓口としての機能を持たせ、NPO相談業務や運営アドバイザーの派遣等を実施します。

(2)「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

NPOに対する提案公募型事業への参加促進と、企業への成果紹介による協働機会の拡大を推進します。

II. 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心－互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県－

(4)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

①男女共同参画社会の実現

—	女性の就労総合支援事業	15,802
—	DVのない社会づくり推進事業	4,039

(6)安全・安心な暮らしの確立

—	消費生活安全・安心推進事業	70,482
—	食の安全・安心推進事業	13,515
—	新 食中毒再発防止事業	3,750
—	動物愛護協働推進事業	20,546

(8)危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

①災害に強い県土づくりの推進

—	新 地震・津波対策推進事業	300,000
—	新 自主防災活動推進事業	22,177
—	消防力強化推進事業	8,486
—	新 広域防災拠点基本計画等策定事業	10,140
—	防災拠点再生可能エネルギー導入事業	159,686
—	私立学校施設耐震化促進事業	380,452

(9)恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～

①豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

—	おおいたジオパーク推進事業	18,310
---	---------------	--------

②循環を基調とする地域社会の構築

—	新 豊かな水環境創出事業	11,635
—	新 海岸漂着物地域対策推進事業	78,903
—	小規模給水施設普及支援事業	34,020
—	大気環境監視推進事業	47,506
—	県外産業廃棄物対策事業	91,119
—	廃棄物不法投棄防止対策事業	60,071

③すべての主体が参加する美しく快適な県づくり		
└─	ごみゼロおおいた作戦推進事業	14,013
└─	未来の環境を守る人づくり事業	15,493

3 発展一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

(1) 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

①子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

└─	私学振興費	4,925,458
└─	私立高等学校等就学支援事業	1,277,676
└─	私立学校施設耐震化促進事業(再掲)	380,452

⑤青少年の健全育成

└─	青少年自立支援センター運営事業	26,247
----	-----------------	--------

(3) 多様な県民活動の推進

①NPOの育成

└─	NPO総合支援体制強化事業	11,944
----	---------------	--------

②「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

└─	NPO協働推進事業	2,946
----	-----------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 生活環境部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
 e-mail: a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 〔平成25年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 女性の就労総合支援事業	15,802 (6,668)	女性が能力を十分発揮できる活力ある大分県の実現を図るため働きたい女性のための託児サービスなどの就労促進支援を行うとともに、管理職を目指す女性に対するスキルアップ講座などを行う。	県民生活・男女共同参画課
2 食の安全・安心推進事業	13,515 (3,133)	大分県食の安全・安心推進条例に基づき、食品事業者の自主管理や食品表示の知識に関する普及啓発を推進し、食の安全確保を図るとともに県民と生産者等との意見交換を行うことで、食に関する情報の共有、正しい知識の普及を図り食の安心を確保する。	食品安全・衛生課
3 動物愛護協働推進事業	20,546 (2,978)	動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、動物の収容施設・譲渡用施設の充実を図ることを目的とした動物愛護拠点施設の調査・検討を行う。	食品安全・衛生課
特 4 地震・津波対策推進事業	300,000 (0)	大規模地震等発生時の被害軽減を図るため、地域津波避難行動計画の策定、避難地や避難路の整備、高齢者等要支援者の早期避難に必要な機器整備などを行う市町村に対し助成する。	防災対策室
新 5 自主防災活動推進事業	22,177 (0)	防災士の養成やフォローアップを行うとともに、防災アドバイザーの派遣や相談・指導等を一体的に推進するため、市町村と連携して窓口を設置し、自主防災組織の活性化を図る。	消防保安室
特 6 広域防災拠点基本計画等策定事業	10,140 (0)	平成25年度に取りまとめた広域防災拠点基本構想を踏まえ、広域防災拠点として必要な機能・規模等を詳細に整理し、整備に向けた基本計画及び支援部隊等の具体的な活動要領となる受援計画を策定するとともにヘリコプターの効率的な運用のためのルールづくりを行う。	防災危機管理課
7 私立学校施設耐震化促進事業	380,452 (149,127)	子どもたちの安全を確保し、教育環境の向上を図るため、学校法人が実施する幼稚園・小・中・高等学校の校舎等の耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校施設の耐震化を促進する。	私学振興・青少年課
元 8 おおいたジオパーク推進事業	18,310 (15,944)	日本ジオパークに認定された姫島村と豊後大野市の取組を支援するとともに、学術研究者等の誘致活動を推進し、ジオパークの取組を広く情報発信する。	生活環境企画課
特 9 豊かな水環境創出事業	11,635 (0)	本県の河川を将来にわたりきれいに守っていくため、河川の流域を単位として水環境保全活動や生活排水対策等に取り組み水質改善を図る。	環境保全課
新 10 海岸漂着物地域対策推進事業	78,903 (0)	大分県の豊かな海を将来にわたって守っていくため、ごみゼロおおいた作戦とタイアップして、行政と県民が一体となったきれいな海岸づくりを実施する。	廃棄物対策課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 〔平成25年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 小規模給水施設普及支援事業	34,020 (17,701)	公営水道の整備が困難な小規模集落などの水問題を解決するため、中長期的計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し助成する。	環境保全課
12 大気環境監視推進事業	47,506 (1,849)	県内全域の大気環境を広域的に監視する体制を強化するため、大気常時監視測定局を整備する。また、PM2.5対策として、測定機の計画的な整備を図るとともに、原因物質に関する成分分析を実施する。	環境保全課
13 県外産業廃棄物対策事業	91,119 (73,328)	県外産業廃棄物の適正処理推進のため、県外専門の産業廃棄物監視員による立入調査や各処分場における水質調査を実施し、県外から持ち込まれる産業廃棄物への監視・指導の強化を図る。	廃棄物対策課
14 ごみゼロおおいた作戦推進事業	14,013 (9,494)	「ごみゼロおおいた作戦」の更なる展開として、ごみゼロ活動を海岸・河川等の水辺へと拡大するとともに、子どもたちが自然体験を通じて環境保全を学ぶ「ごみゼロ探検団(仮)」を結成し干潟観察等の環境教育を実施する。	地球環境対策課
15 私学振興費	4,925,458 (4,925,458)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保のため、学校法人等に対し経常的経費の一部を補助する。	私学振興・青少年課
16 私立高等学校等就学支援事業	1,277,676 (1,264,172)	私立高校生等のいる世帯の教育費負担を軽減するため、公立高校授業料相当額を助成する。 ・助成額 年額118,800円以内 (低所得世帯 年額178,200円～237,600円)	私学振興・青少年課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた成長枠事業」、(元) は「おおいた元気創出枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 生活環境企画課	高齢者交通事故ストップ作戦推進事業	・平成22～25年度の4か年事業として実施 ・事業内容を検証し、高齢運転者の免許証自主返納を支援する「高齢者交通事故抑止サポート事業」に統合して要求	1,090
2 生活環境企画課	試験研究費	・平成3～25年度まで実施 ・類目的の「衛生環境研究センター運営及び検査事業費」に統合して要求	1,338
3 地球環境対策課	緊急雇用通勤時CO2削減推進事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	2,140
4 県民生活・男女共同参画課	緊急雇用NPO活動活性化応援事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	3,523
5 県民生活・男女共同参画課	特定非営利活動促進事業	・平成11～25年度まで実施 ・事業内容を検証し、NPO・ボランティア活動の拡大を目標とする「NPO・ボランティア活動推進事業」に組み替えて要求	1,594
6 県民生活・男女共同参画課	悪質商法等被害防止対策事業	・平成17～25年度の9か年事業として実施 ・事業内容を検証し、消費者被害の未然防止を目的とする「消費者行政・啓発事業」に組み替えて要求	412
7 県民生活・男女共同参画課	消費者行政推進費	・平成10～25年度まで実施 ・事業内容を検証し、消費者被害の未然防止を目的とする「消費者行政・啓発事業」に組み替えて要求	3,052
8 県民生活・男女共同参画課	男女共生おおい推進事業	・平成11～25年度まで実施 ・事業内容を検証し、男女共同参画の推進を目的とする「男女共同参画促進事業」に組み替えて要求	3,997
9 私学振興・青少年課	緊急雇用私立高校生就職支援事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「私立高校生就職支援体制強化事業」として要求	29,522
10 私学振興・青少年課	青少年健全育成対策事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	1,913
11 食品安全・衛生課	高校総体総合衛生対策事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的達成のため廃止	1,169
12 食品安全・衛生課	食の安全確保緊急対策事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「食中毒再発防止事業」に組み替えて要求	6,189
13 環境保全課	水道水安全確保推進事業	・昭和54～平成25年度まで実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	20,244
14 防災危機管理課	広域防災拠点機能調査事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・広域防災拠点の整備に向けての検討などを行う「広域防災拠点基本計画等策定事業」に組み替えて要求	6,156
15 防災対策室	津波等被害防止対策事業	・平成23～25年度の3か年度事業として実施 ・事業内容を検証し、地域の防災力や津波発生時の直後避難率の向上を図る「地震・津波対策推進事業」に組み替えて要求	300,000

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
16 防災対策室	防災映像システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	35,824
17 防災対策室	総合防災訓練事業	<ul style="list-style-type: none"> 昭和52～平成25年度実施の37か年事業として実施 事業内容を検証し、災害における防災体制を強化する「県庁防災体制強化事業」に組み替えて要求 	1,081
18 防災対策室	県庁舎用品転倒防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業内容を検証し、災害における防災体制を強化する「県庁防災体制強化事業」に組み替えて要求 	8,539
19 消防保安室	自主防災活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 事業内容を検証し、自主防災活動を市町村と一体となって推進する「自主防災活動推進事業」に組み替えて要求 	12,743

平成26年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	51,138,533	52,910,064	△ 1,771,531	△ 3.3 %

I 要求のポイント

1 安心 ー互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県ー

【基本方針】

男女共同参画社会の実現に向けて、女性の就業支援や仕事と子育ての両立支援などに取り組みます。

(1)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

女性の就業率の向上や民間企業のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を推進し、男性の育児参加 など、仕事と生活の両立を支援します。

2 活力 ーいきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県ー

【基本方針】

人口減少や少子高齢化の進展などに伴う労働力人口の減少によって、中長期的に地域経済が縮小することが懸念されています。一方で、輸出の持ち直しや各種政策の効果などにより、景気は緩やかに回復しつつありますが、海外景気の下振れや、消費税率引上げなど、景気を下押しするリスクも抱えています。

こうした状況下においても、引き続き「活力ある大分県」を実現していくため、「日本再興戦略」による施策や規制緩和等を取り込み、県内景気の回復につなげていく必要があります。また、本年3月に制定した「大分県中小企業活性化条例」に基づき、頑張る中小企業を応援する取組を引き続き強化していくとともに、産業集積のさらなる推進による県内企業の競争力強化等の従来の取組に加え、本県の特性を生かしたエネルギー政策をさらに展開するほか、成長著しいアジア諸国に目を向けた海外販路の開拓などを積極的に推進します。

(1)活力を創造する商工業等の振興

地域活力の維持・向上のため、県経済に貢献し、地域を牽引する企業を創出するとともに次世代のものづくり技術である3Dデジタル造形システムを活用した、ものづくり産業の技術革新の支援を行います。また、食品産業の成長支援や自動車関連産業、半導体産業の競争力強化に対する支援にも引き続き取り組んでまいります。

(2)海外戦略の推進

経済成長が著しいアジア諸国をターゲットとして、自動車・半導体等の工業製品や加工品の販路開拓等を推進します。

3 発展 ー人を育て、社会資本を整え、発展する大分県ー

【基本方針】

平成27年春の県立美術館の開館に向けて、芸術文化ゾーンと連携したまちなかアート活動など大分市中心部商店街の振興を図ります。

(1)芸術・文化の興隆とスポーツの振興

芸術文化ゾーンと連携した大分市中心部の商店街の取組を支援します。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 ー互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県ー

(4)人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現等)

①男女共同参画社会の実現

└─	新 子育てママの仕事復帰応援事業	22,212
└─	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	5,363

2 活力 ーいきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県ー

(2)活力を創造する商工業等の振興

①地域牽引企業の創出と中小企業支援体制の整備

└─	新 地域牽引企業創出事業	213,513
└─	小規模事業支援事業	1,221,156
└─	中小企業金融対策費（県制度資金）	40,550,845

②3D造形技術の導入などものづくり産業の振興

└─	新 元気創出デジタルものづくり推進事業	25,507
└─	企業立地促進事業	740,273
└─	新 大分食品産業成長促進事業	33,847
└─	自動車関連産業企業力向上事業	25,916
└─	おおいたL S I クラスター構想推進事業	30,795
└─	新 情報産業振興事業	9,484

③次代を担う産業の育成

└─	おおいた創業促進事業	4,917
└─	医療関連産業参入促進事業	14,470
└─	新 ロボット関連産業活用支援事業	4,587
└─	東九州地域医療産業拠点推進事業	16,277

④地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

└─	新 地熱フル活用おおいた新活力創出事業	248,772
└─	エネルギー関連新成長産業育成事業	33,908

⑤商業・サービス業の振興

└─	商店街魅力ある店づくり支援事業	2,132
└─	街なかなぎわいプラン推進事業	4,621
└─	おおいたヘルスケア産業創出支援事業	6,001

⑥景気・雇用対策と人材育成

└─	新 元気創出プレミアム商品券支援事業	200,000
└─	女性の再就職チャレンジ支援事業	19,907
└─	産業人材確保等支援事業	64,881
└─	障がい者雇用総合推進事業	41,047

(4)海外戦略の推進

①アジアに開かれた飛躍する県づくり

└─	ものづくり企業海外展開支援事業	6,094
└─	東アジアビジネス推進事業	36,691

3 発展 ー人を育て、社会資本を整え、発展する大分県ー

(2)芸術・文化の興隆とスポーツの振興

①県民文化の創造(芸術文化ゾーンと連携した取組)

└─	個性的商店街づくり推進事業	7,530
----	---------------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工労働部商工労働企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 特 子育てママの仕事復帰応援事業	22,212 (0)	出産・子育て等により離職した女性の仕事復帰を促進するため、事前研修や就業体験等により就職を支援する。	雇用・人材育成課
2 ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	5,363 (3,699)	仕事と生活の両立環境を整備し働き方を見直すワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、経営者等に対するセミナーを開催するとともに、男性の育児休業取得を促進する企業を支援する。	労政福祉課
3 特 地域牽引企業創出事業	213,513 (0)	持続的な成長を通じて地域の雇用や産業活力を生み出す県経済のリーダー的企業「地域牽引企業」の創出を図るため、優れた経営基盤を活かした経営戦略により業容拡大を目指す企業に対して総合的な支援を行う。	経営金融支援室
4 中小企業金融対策費	40,550,845 (41,257,081)	中小企業の設備投資や経営の安定化を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。 【新】資金確保が困難であることが多い小規模企業者が、円滑に資金調達ができるよう、小口零細企業資金の融資条件を緩和する。 【新】改正耐震改修促進法施行の対応として、建築物の耐震診断、改修等を行う中小企業者向けの資金を創設する。	経営金融支援室
5 元 元気創出デジタルものづくり推進事業	25,507 (0)	県内企業の生産性向上や新分野進出を促進するとともに学生や女性の関心を高めるため、3Dプリンター等を活用した三次元造形システムの普及啓発を行う。	情報政策課
6 企業立地促進事業	740,273 (914,969)	戦略的、効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
7 特 大分食品産業成長促進事業	33,847 (0)	地域経済や雇用に大きく貢献する食品産業を県経済の成長産業にすることを目的に「大分食品産業企業会」を設立し、個別商談のマッチング、販路開拓、製造技術の高度化を図る。	工業振興課
8 自動車関連産業企業力向上事業	25,916 (26,449)	県内自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成、受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	産業集積推進室
9 おおいたLSIクラスター構想推進事業	30,795 (48,165)	県内半導体関連企業の国際競争力を強化するため、おおいたLSIクラスター構想に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成などの取組に対し支援する。	産業集積推進室
10 新 情報産業振興事業	9,484 (0)	県内IT企業の技術力強化、競争力強化及び県内IT技術者の連携力強化を図るため、「IT人材育成塾」の開催や、IT企業と中小企業とのマッチングを図る「おおいたITフェア」を行う。 【特】競争力強化のため、公的認証の取得に取り組む企業に対し、取得に要する経費の一部を助成する。	情報政策課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 医療関連産業参入促進事業	14,470 (15,431)	医療機器生産拠点づくりに向け、県内企業の医療分野への新規参入を促進するため、セミナーの開催や企業への訪問指導を行うとともに、医療機器開発経費に対し助成する。	産業集積推進室
12 特 ロボット関連産業活用支援事業	4,587 (0)	増加する要介護者の支援及び介護者の負担軽減を図るため、県内企業による医療・福祉用のロボット関連機器の研究開発を進め、新たにロボット関連産業への参入を支援するとともに、アジア誘客を図るフィットネスツーリズムを創出する。	産業集積推進室
13 東九州地域医療産業拠点推進事業	16,277 (26,723)	東九州地域医療産業拠点構想に基づき、産学官が連携し、血液・血管医療分野における研究開発及び国内外の医療技術者の育成を推進する。	産業集積推進室
14 元 地熱フル活用おおいた新活力創出事業	248,772 (0)	地熱・温泉熱エネルギーの複合利用の普及を図るため、別府市の農林水産研究指導センター花きグループにおいて、温泉を利用した発電設備、農業ハウス、観光用展示ハウスを整備する。	工業振興課
15 エネルギー関連新成長産業育成事業	33,908 (33,868)	エネルギー産業を県経済の新たな牽引産業に育成するため、産学官で構成する大分県エネルギー産業企業会が行うエネルギー関連の技術・製品の開発、人材育成、販路開拓等の取組を支援する。	工業振興課
16 商店街魅力ある店づくり支援事業	2,132 (3,224)	商店街の活性化に向けて、魅力ある店づくりのための個店経営研修に取り組む商店街振興組合に対して助成する。	商業・サービス振興課
17 元 元気創出プレミアム商品券支援事業	200,000 (0)	消費税率引き上げ後の景気の腰折れを抑制し、かつ地域内の経済循環を創出するため、地域における明るい話題を活用し市町村が支援して発行するプレミアム付き商品券事業や、料飲組合等が実施するまちのにぎわい創出事業に対し助成する。	商工労働企画課
18 産業人材確保等支援事業	64,881 (57,725)	県内産業の持続・発展と雇用の拡大を図るため、おおいた産業人材センター等において、県内企業に対する人材確保・定着に向けた支援を行う。	雇用・人材育成課
19 障がい者雇用総合推進事業	41,047 (29,137)	障がい者の一般就労を支援するため、障害者就業・生活支援センターを拠点として、企業への雇入れ体験や定着支援等を行うとともに、精神保健福祉士を配置し、精神障がい者への就業支援を実施する。	雇用・人材育成課
20 ものづくり企業海外展開支援事業	6,094 (4,874)	県内ものづくり企業の国外取引の拡大を図るため、海外工業会とのビジネス交流や個別企業とのマッチングを支援する。	工業振興課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
21 東アジアビジネス推進事業	36,691 (33,860)	東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業をサポートするため、日中経済協会上海事務所内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。 県内企業のビジネス展開を促進するため、中国や香港などの海外有望市場において見本市への出展や、現地商社と連携した販路開拓等を支援する。	商業・サービス振興課
22 個性的商店街づくり推進事業	7,530 (4,534)	商店街や地域商業の活性化を図るため、相乗効果の見込める伝統行事等の地域資源の活用などにより、個性ある商店街づくり等に取り組む商店街振興組合等を支援する。 【新】県立美術館開館に向けて、複数商店街が行う芸術文化ゾーンと連携した活性化事業を支援する。	商業・サービス振興課

※**（新）**は「新規事業」、**（特）**は「おおいた成長枠事業」、**（元）**は「おおいた元気創出枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

(部局名：商工労働部)

(単位：千円)

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 工業振興課	電気自動車活用ビジネス促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成24～25年度の2か年事業として実施 電気自動車のほか燃料電池車などを含めた「クリーンエネルギー自動車」の普及啓発については、「新エネルギー導入総合支援事業」で要求 	3,194
2 工業振興課	国東七島イ生産体制整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の単年度事業として実施 七島イの栽培上の課題解決を目標とする「シチトウイ産地活力創造事業」に組み替えて農林水産部が要求 	5,531
3 情報政策課	I T人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成24～25年度の2か年事業として実施 I Tユーザー企業向けの「中小企業I T経営推進事業」及びベンチャー企業向けの「情報産業振興事業」に組み替えて要求 	3,279
4 雇用・人材育成課	ものづくり人材育成支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～25年度の3か年事業として実施 事業内容の見直しを行い、ものづくり分野での人材育成を行う「高度ものづくり実践技術者育成事業」に統合のうえ要求 	2,887
5 雇用・人材育成課	緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成22～25年度の4か年事業として実施 国の基金事業終了に伴い廃止 	236,024
6 雇用・人材育成課	緊急雇用女性就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～25年度の3か年事業として実施 国の基金事業終了のため本事業は廃止し、「子育てママの仕事復帰応援事業」に組み替えて要求 	49,695
7 雇用・人材育成課	緊急雇用市町村補助金	<ul style="list-style-type: none"> 平成21～25年度の5か年事業として実施 国の基金事業終了に伴い廃止 	893,225

平成26年度 農林水産部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	42,160,160	43,727,597	△ 1,567,437	△ 3.6%
うち公共事業 (災害復旧費除き)	25,810,921 (20,788,630)	26,899,140 (20,756,442)	△ 1,088,219 (32,188)	△ 4.0% (0.2%)

I 要求のポイント

1 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

【基本方針】

担い手の減少や高齢化が進む中、グローバル化の進展や消費の低迷等に対応する構造改革をさらに進める必要があります。

そこで、「The・おおいた」ブランドの確立に向けて、マーケット起点の商品づくりによる競争力強化を図るとともに、新規就業者の確保、規模拡大や集落営農法人の経営力強化など、力強い経営体の確保・育成を推進します。

農林水産業の生産基盤・環境整備では、水田農業の低コスト化や農業水利施設の老朽化対策、森林施業の集約化や路網整備、水産資源管理の取組強化による効率的で持続性のある生産体制の整備や野生鳥獣による農林水産物への被害防止に引き続き取り組んでいきます。

さらには、農林水産物の高付加価値化を進めるため、生産者と流通・加工業者との連携による6次産業化や輸出拡大など新事業創出の取組を推進します。

また、世界農業遺産に認定された国東半島宇佐地域の農林水産業の営みや生産システムの保全・継承を図るとともに、そのブランドを確立する取組を推進していきます。

(1)「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

園芸戦略品目等のさらなる生産拡大・販売体制の強化を図るため、リース事業等による生産拡大やICT等による生産性向上、集出荷体制の整備を進めるとともに、高品質化や分業化など産地の課題解決を支援します。また、近年、実需者ニーズが高まっている加工、業務用露地野菜について、大規模経営体を核とした産地体制を確立し、マーケットに対応した生産・販売体制の強化を図ります。

「大分つや姫」のブランド確立のため、低標高地への作付けを拡大するとともに生産者の組織化による栽培技術の向上や食味分析による高品質化を図ります。

おおいた豊後牛の生産基盤を強化し一層のブランド化を図るため、大規模生産体制の構築や「美味しさ」にこだわった高付加価値化を進めるとともに、産地食肉センターなど輸出体制の整備を進めます。

有機農産物の生産拡大を図るため、新規有機農業者等の生産力の安定や流通基盤の強化を支援します。

製材工場の規模拡大と生産体制の効率化を進めるとともに、地域材を利用した公共建築物や住宅等の建築に対して支援します。

農林水産物の輸出拡大を促進するため、輸出業者などノウハウを持った商社と連携した輸出拡大への取組を支援します。

乾しいたけのレトルト食品等新商品開発や香港、タイへの輸出強化、有機JAS認証によるEUへの新たな販路拡大を図ります。

「The・おおいた」チャレンジ魚種を中心とした県産魚の販路拡大やハモ等の加工品開発による県産魚の利用促進を図るとともに、対EU向けHACCPの取得や衛生管理のレベルアップ支援により輸出拡大を図ります。

(2)次代を担う力強い経営体づくり

新規就農者の確保・定着に向けた県内外での人材確保や農業大学校の実践教育の強化を行います。また、就農学校の整備など、就農支援システムを充実するとともに雇用就農者の確保を進めます。

集落営農組織の経営体質強化を図るため、人材育成や経営多角化など新たな事業展開へのチャレンジを支援します。

県内外からの企業の農業参入を促進するため、生産開始までの様々な段階での支援を行うとともに、参入候補地の確保による速やかな就農を促します。

高性能林業機械導入による高生産性作業システムの定着を図ります。

中核的漁業者の確保・育成を図るとともに、中核的漁業者が行う流通対策や新技術導入に対して支援し地域の活性化を図ります。

(3) 効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

地域における担い手の確保・育成に向けた「人・農地プラン」の策定を支援するとともに、次代を担う大規模経営体モデルを育成し水田農業の構造改革を促進します。

水田農業の低コスト生産体制を構築するため、ほ場の大区画化や地下かんがいシステムの導入、用水路のパイプライン化による土地利用型農業の経営発展を支援します。

農業水利施設等の計画的な補修を推進するとともに、地域ぐるみの共同活動やNPO等との協働による農地や農業用施設等の維持、保全の取組を強化します。

林業の素材生産における施業の集約化と集中的な路網整備を推進します。

水産資源の回復を図るため、資源管理と種苗放流支援など資源管理型漁業を徹底します。

協業化や複合養殖の推進により養殖業の経営安定化を図るとともに、かぼすブリの生産拡大を図り、養殖魚の高付加価値化を推進します。

鳥獣被害ゼロに向けて、被害対策実施隊の捕獲強化や若い銃猟者の確保・育成を図ります。

(4) 世界農業遺産の保全と活用

世界農業遺産の保全と活用を安定的に行う支援システムを構築するとともに、中学生への特別授業など次世代への継承を図ります。また、乾しいたけ等地域産品のブランド化を進めるとともに国内外への情報発信による交流人口の拡大を図ります。

(5) 分権確立に向けた行政体制の整備

地域特産作物の生産振興など、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

2 活力 一いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県一

(1) 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興

①「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり

—	次世代を担う園芸産地整備事業	1,276,228
— 新	マーケット対応型大規模野菜農家育成事業	15,240
—	園芸品目ブランド確立推進事業	5,490
— 新	攻めの水田農業構造改革事業	21,023
— 新	産地食肉センター整備事業	282,777
— 新	肉用牛産地活性化総合対策事業	338,143
— 新	有機農業産地育成推進事業	7,500
— 新	乾燥材供給体制整備事業	121,800
—	木造建築物等建設促進総合対策事業	120,359
— 新	大分しいたけ元気回復事業	60,178
— 新	大分しいたけ消費拡大対策事業	3,073
—	県産魚販売総合力向上事業	15,281
— 新	農林水産物輸出促進事業	18,540

②次代を担う力強い経営体づくり

— 新	新規就農促進対策強化事業	652,385
— 新	魅力ある農業実践教育推進事業	29,072
—	集落営農経営強化対策事業	29,568
— 新	中山間地域集落営農経営発展モデル事業	4,596
—	企業等農業参入推進事業	38,416
—	力強い林業事業体育成事業	288,909
—	漁業担い手確保育成活用事業	3,420

③効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

— 新	農地中間管理推進事業	415,063
—	人・農地プラン推進事業	57,063
—	中山間地域等直接支払事業	1,876,155
—	農地・水・環境保全向上対策事業	199,321
— 新	低コスト営農基盤整備促進事業	1,000
—	鳥獣被害総合対策事業	446,441
—	森林シカ被害防止対策事業	75,053
—	(公)農業農村基盤整備事業	10,183,740
— 新	資源管理実践支援事業	33,519
— 新	地域水産資源造成支援事業	10,646
— 新	地域養殖業拡大総合対策事業	9,750
— 新	竹林環境改善整備事業	40,462

④世界農業遺産の保全と活用

— 新	世界農業遺産ブランド推進事業	36,778
-----	----------------	--------

3 発展 一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

(5)分権時代への対応

①分権確立に向けた行政体制の整備

— 新	食のまちさいき推進事業	7,424
— 新	国東オリーブ振興対策事業	2,468
— 新	サフラン・ムラサキ産地活性化推進事業	1,463
— 新	「関もの」の未来を担う漁業者確保推進事業	4,100

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 農林水産部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a15000@pref.oita.lg.jp(農林水産部農林水産企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 次世代を担う園芸産地整備事業	1,276,228 (631,620)	産地規模の拡大により、流通市場での価格形成をリードできるよう、園芸戦略品目のさらなる産出額増加に向けて、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。	園芸振興室
特 2 マーケット対応型大規模野菜農家育成事業	15,240 (0)	市場等からの野菜供給要望に対応するため、意欲の高い生産者に対し機械化、労働力の確保、用途別生産技術の普及等を支援することで大規模露地野菜農家を育成する。	園芸振興室
3 園芸品目ブランド確立推進事業	5,490 (6,813)	園芸戦略品目等の生産額の拡大に向けた課題を解決するため、生産者組織が行う品質向上などの取組に対し助成する。 【新】ホオズキ 低コスト施設導入等による量販向け生産の拡大 【新】大分果研4号（ゼリーオレンジ・サンセレブ）出荷期間の延長など販売戦略の確立	園芸振興室
新 4 攻めの水田農業構造改革事業	21,023 (0)	次世代を担う力強い担い手を育成するため、大規模経営モデル事業体が行う営農機械等の整備に対し助成する。 魅力ある大分米産地を確立するため、「大分つや姫」生産者組織の育成及び大分米の販売力を強化する取組を支援する。	集落・水田対策室
新 5 産地食肉センター整備事業	282,777 (0)	県産畜産物の生産流通体制の強化を図るため、大分県畜産公社が行う国際化を見据えた輸出対応型産地食肉センターの整備を支援する。 〔債務負担行為 2,393,889〕	畜産振興課
特 6 有機農業産地育成推進事業	7,500 (0)	有機農作物等の生産拡大を図るため、JAS認証や流通対策に積極的に取り組む営農集団を支援するとともに、有機農業を目指す新規就農希望者の受入体制を整備する。	おおいたブランド推進課
新 7 乾燥材供給体制整備事業	121,800 (0)	乾燥材の生産量拡大や生産性の向上を図るため、製材所が共同して利用する木材加工施設の整備に要する経費に対し助成する。	林産振興室
8 木造建築物等建設促進総合対策事業	120,359 (378,768)	地域材の需要拡大を図るため、森林環境税を活用し、地域材を使用した公共建築物の建設等に対し助成する。 【新】ツーバイフォー工法住宅に地域材を活用する企業等に助成 【新】CLT（直交集成板）の普及啓発研修会等の実施	林産振興室
元 9 大分しいたけ元気回復事業	60,178 (0)	消費や価格が低迷する乾しいたけの消費拡大を図るため、首都圏における販売促進などを強化する。 原木しいたけの生産意欲の減退を防ぐため、緊急的にほど木造成経費に助成する。	林産振興室
10 県産魚販売総合力向上事業	15,281 (15,500)	県産水産物の付加価値向上による販路拡大を図るため、かぼすブリなど県産魚の戦略的取組を行う生産者等を支援する。 【特】EUを新たなターゲットに養殖ブリ等の輸出に取り組む事業体を支援する。	漁業管理課

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 特 農林水産物輸出促進事業	18,540 (0)	ブランドおおいた輸出促進協議会を核として、民間ノウハウを活用した輸出体制の整備を進めるとともに、取引国の拡大、農産加工品の開発、取組農家・企業の発掘等を行い、輸出拡大を図る。	おおいたブランド推進課
12 新 肉用牛産地活性化総合対策事業	338,143 (0)	肉用牛の生産基盤を支える中核的担い手の生産効率の向上や規模拡大を図るため、生産者が行う省力型生産施設等の整備に対し助成する。 【特】地域内連携と地域資源の有効活用による産地全体での構造改革を行うため、域内での繁殖雌牛の預託を支援するキャトルブリーディングシステムの導入を支援する。	畜産技術室
13 特 大分しいたけ消費拡大対策事業	3,073 (0)	県産しいたけの消費拡大を図るため、消費者モニターツアーなどを通じ、大分産しいたけの良さを広くPRするとともに、大消費地での販路開拓を行う。	林産振興室
14 特 新規就農促進対策強化事業	652,385 (0)	県外からの就農を促進するため、近年増加している雇用就農希望者と県内農業法人とのマッチングを強化するとともに、雇用の受け皿となる経営体に専門家を派遣する。 就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農研修者及び新規就農者に対して給付金を交付する。	農山漁村・担い手支援課
15 特 魅力ある農業実践教育推進事業	29,072 (0)	県内唯一の農業者の養成・研修機関である農業大学校において、農業法人のニーズを踏まえた人材を育成するため、GAP講座の新設などにより実践教育を充実するとともに、安全・安心な農業生産活動に必要な研修施設を整備する。	農山漁村・担い手支援課
16 特 中山間地域集落営農経営発展モデル事業	4,596 (0)	厳しい環境にある中山間地域の集落営農組織の存続、発展に向け規模拡大を含めた幅広い事業展開により安定的な経営が確立可能な組織をモデル的に育成する。	集落・水田対策室
17 特 企業等農業参入推進事業	38,416 (29,571)	県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効率的に行うため、情報の提供や参入企業に対する総合支援を行う。 【特】他県との競争が激化している現状を踏まえ、企業の円滑な参入決断を促すため、お試し参入制度の創設及び候補地の簡易整備を行う。	農山漁村・担い手支援課
18 新 力強い林業事業体育成事業	288,909 (331,073)	県産材を低コストで安定供給する体制を整備するため、生産性向上に意欲的な認定林業事業体に取り組む高性能林業機械の導入や改良、機械オペレーター育成などの取組を支援する。 【新】高性能タローヤード等の普及定着に向け、技術者育成研修を実施する。	林務管理課
19 新 農地中間管理推進事業	415,063 (0)	担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地の中間的受け皿を整備し、借受農地の整備や担い手への貸付等農地利用の効率化及び高度化を促進する。 〔債務負担行為 196,000〕	農地農振室
20 新 鳥獣被害総合対策事業	446,441 (444,757)	イノシシ・シカ・サル等野生鳥獣による農林業被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落全体で行う被害対策活動の支援や狩猟者確保のための狩猟セミナー等を実施する。 【新】狩猟免許取得者の減少や高齢化を踏まえ、若者を対象に狩猟セミナーを開催する。	森との共生推進室

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：農林水産部）

（単位：千円）

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
21 特 資源管理実践支援事業	33,519 (0)	資源が減少したクルマエビ、マコガレイ、イサキの回復を図るため、公的規制発出や資源管理計画策定により資源管理を強化するとともに、漁業者が行う放流に対し支援する。	水産振興課
22 新 地域水産資源造成支援事業	10,646 (0)	資源管理に対する漁業者の意識の向上を図るため、資源管理計画を作成して漁獲量の自主制限に取り組む漁業者が行うガザミ、ヒラメ、カサゴの種苗放流を支援する。	水産振興課
23 特 地域養殖業拡大総合対策事業	9,750 (0)	地域の適性に応じた養殖対象種の振興を図るとともに、環境に優しい二枚貝養殖等を推進する。 【特】かぼすブリの生産拡大を図るため、果皮パウダーの量産体制を構築するとともに、かぼすブリの特色である食味の良さを栄養学的に検証する。	水産振興課
24 (公) 農業農村基盤整備事業	10,183,740 (11,253,534)	農業農村の振興に向けて、農道や用排水路等の生産基盤の整備とともに、集落道など生活環境の整備を行う。 老朽化した農業用水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し対策工事を実施する。 【新】農業体質強化基盤整備促進事業 178,513	農村基盤整備課
25 新 竹林環境改善整備事業	40,462 (0)	空港道路沿線、やまなみハイウェイ沿線等を主な対象地として、荒廃竹林の伐竹整備、広葉樹林への転換等を推進するほか、竹材、タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林を再生する。	森との共生推進室
26 元 世界農業遺産ブランド推進事業	36,778 (0)	世界農業遺産認定地域としてのブランドを確立するため、地域産品のブランド化や保全活動への立ち上げ支援、地域間交流の促進、観光客・見学者等の受入れ態勢の整備を行う。	農林水産企画課
27 地 食のまちさいき推進事業	7,424 (0)	東九州自動車道の全線開通による観光客の増加を見据え、地元産品を提供する飲食店登録制度を創設する。また、学校給食や地元飲食店等で地元産品の利用を促進し、消費拡大を図る。	おおいブランド推進課
28 地 国東オリーブ振興対策事業	2,468 (0)	県内唯一の産地となる国東地域のオリーブの生産拡大に向け、栽培指導体制の強化を図るとともに、実需に即した加工品の開発を支援する。	園芸振興室
29 地 サフラン・ムラサキ産地活性化推進事業	1,463 (0)	国内生産量の大部分を竹田市で生産しているサフランとムラサキの規模拡大を図るため、安定生産に向けた栽培技術の確立や販路開拓等を支援する。	園芸振興室
30 地 「関もの」の未来を担う漁業者確保推進事業	4,100 (0)	「関あじ」、「関さば」等の佐賀関ブランド水産物の生産者を確保するため、操業技能を習得したIターン就業者に対し、漁船のリース代等を助成する。	水産振興課

※ 新は「新規事業」、特は「おおい成長枠事業」、元は「おおい元気創出枠事業」、地は「地域課題対応枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業一覧

(単位：千円)

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 農山漁村・担 手支援課	新農業人材確保・経営継 承対策事業	・H23～25年の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、県外からの就農者獲得強化や雇用就農の推進を 主な目的とする「新規就農促進対策強化事業」に組み替えて要求	496,210
2 集落・水田対 策室	活力ある水田農業振興対 策事業	・H23～25年の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、次代を担う若手水田農業経営体の育成及び魅力 ある大分米産地確立を目標とする「攻めの水田農業構造改革事業」に 組み替えて要求	26,001
3 おおいたブラ ンド推進課	県産品加工販売促進事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、加工施設等の整備を支援する「6次産業化サポ ート体制整備事業」に組み替えて要求	47,454
4 畜産振興課	肉用牛生産効率化施設整 備事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、生産基盤を支える中核的担い手の規模拡大を支 援する「肉用牛産地活性化総合対策事業」に組み替えて要求	55,486
5 畜産振興課	豊後牛肥育拡大支援事業	・H24～25年度の2か年事業として実施 ・事業効果等を検証し地域内連携と地域資源の有効活用を支援する「肉 用牛産地活性化総合対策事業」に組み替えて要求	47,409
6 畜産振興課	肉用牛繁殖経営支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、肥育素牛を安定供給する体制整備を図る「おお いた豊後牛供給体制確立事業」に組み替えて要求	26,880
7 農村基盤整備 課	地震対策ため池緊急整備 事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・国の補助要件の改正に伴い「危険ため池等整備事業」に組み込んで要 求	93,749
8 農村基盤整備 課	農業用ダム防災情報伝達 基盤整備事業	・平成25～26年度の2か年事業として実施 ・国の補助要件の改正に伴い「防災ダム事業」に組み込んで要求	6,757
9 林務管理課	森林組合事業活性化対策 事業	・平成14～25年度まで実施 ・「森林組合振興対策資金貸付金」と統合による廃止	311,400
10 林産振興室	林業再生県産材利用促進 事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・森林整備加速化・林業再生基金事業の一部終了による廃止	674,476
11 森との共生推 進室	おおいた竹林再生モデル 事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、竹林の持続的管理を目的とする「竹林環境改善 整備事業」に組み替えて要求	38,277
12 水産振興課	新資源管理体制整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、資源管理体制を推進する「資源管理推進事業」 に組み替えて要求	10,960
13 水産振興課	資源管理強化拡大対策事 業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、持続利用可能な水産資源造成を目標とする「資 源管理実践支援事業」に組み替えて要求	27,422
14 水産振興課	マコガレイ資源増大支援 事業	・平成20～25年度の6か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、持続利用可能な水産資源造成を目標とする「資 源管理実践支援事業」に組み替えて要求	11,483
15 集落・水田対 策室	緊急雇用県産米粉消費拡 大推進事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止 ・県産米粉の消費拡大は引き続き予算の範囲内で支援	6,184

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業一覧

(単位：千円)

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
16	おおいたブランド推進課 緊急雇用有機農業人材育成推進事業	・H24～25年度の2か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	8,954
17	おおいたブランド推進課 緊急雇用とよの食彩愛用店活性化推進事業	・H24～25年度の2か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	6,676
18	畜産振興課 緊急雇用牛乳消費拡大推進事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	33,290
19	畜産振興課 緊急雇用県産和牛流通促進事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止	6,435
20	林務管理課 緊急雇用緑の担い手養成事業	・H21～25年度の5か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	42,591
21	林務管理課 緊急雇用森林資源情報整備事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止	3,468
22	森との共生推進室 緊急雇用狩猟者台帳整備事業	・H25年度の単年度事業として実施 ・基金事業終了により廃止	2,212
23	水産振興課 緊急雇用内水面食害対策事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	5,924
24	水産振興課 緊急雇用漁業就業者育成確保事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	8,097
25	水産振興課 緊急雇用水産種苗生産実証事業	・H23～25年度の3か年事業として実施 ・基金事業終了により廃止	8,156

平成26年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	77,372,939	80,216,806	△ 2,843,867	△ 3.5%
うち公共事業 (災害復旧費除き)	57,087,388 (49,322,337)	58,983,189 (49,319,766)	△ 1,895,801 (2,571)	△ 3.2% (0.0%)

I 要求のポイント

1 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

南海トラフ巨大地震などの大規模災害や近年多発する豪雨災害に備え、防災・減災対策や浸水被害・土砂災害対策、社会インフラの老朽化対策にハード・ソフト両面から積極的に取り組み、災害に強い県土づくりを推進します。

(1) 災害に強い県土づくりの推進

南海トラフ巨大地震による津波被害に備えるため、河川・海岸施設の津波対策を推進します。

大規模地震による甚大な被害の軽減に向け、旅館・ホテルなどの特定建築物や民間木造住宅の耐震化を促進します。

救助活動支援や復旧・復興のための緊急輸送道路ネットワークの確保並びに通行止めによる集落の孤立化を防ぐため、道路改良や橋梁耐震化、道路のり面の崩壊対策を引き続き推進します。

災害時の復旧活動の拠点となる県庁舎等の耐震化を推進します。

突発的かつ多発する豪雨災害等に備えるため、玉来ダムの早期整備を推進するとともに河川・砂防施設の計画的改修や、的確な避難行動を支援する情報基盤整備及び土砂災害警戒区域の指定促進等、ハード・ソフト一体となった浸水被害・土砂災害対策を推進します。

公共土木施設の着実な点検と重要度・緊急度に応じた補修などによるアセットマネジメントを推進します。

2 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおいた作戦の推進～

【基本方針】

豊かな水源やきれいな川・海を将来にわたって守っていくため、水環境保全のための生活排水対策の促進を図ります。

(1) 循環を基調とする地域社会の構築

生活排水処理を進めるため、合併浄化槽の整備が遅れている地域について重点的に単独浄化槽からの転換促進や普及啓発活動を強化します。

3 ツーリズムの展開

【基本方針】

道路案内標識の配置見直しや、良好な沿道景観の創出に向けた防護柵等の色彩・デザインの統一化及び眺望を阻害する樹木の伐採等により、ツーリズムを支援する道路環境の整備を推進します。

(1) 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

道路案内標識の配置見直しや防護柵等の色彩・デザインの統一化等、国東半島地域のツーリズムを支援する道路環境整備を推進します。

4 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

【基本方針】

地域間の連携・交流、物流効率化、交通円滑化を図り、地域の発展を支えるため、道路や港湾などの社会資本整備を推進します。

(1) 広域交通網の整備推進

大分県中長期道路整備計画「おおいたの道構想21」により、国・県道の整備を着実に進めていきます。特に、東九州自動車道の平成26年度開通に向けた取組を一層推進するとともに、中九州横断道路や中津日田道路・庄の原佐野線など広域交通網の着実な整備を推進します。

中津港や別府港など重要港湾の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網を整備します。

(2) 地域生活交通システムの形成

パーソントリップ調査を踏まえた大分都市圏の総合的な都市交通計画を策定します。

安全・安心な都市空間の形成に向けた通学路の整備や地域の暮らしを支える街路等の整備を推進します。

既存道路敷を活用した道路改善など、県民ニーズに対するきめ細やかな対応により、生活道路の利便性・安全性の向上を図ります。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心－互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県－

(8) 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

① 災害に強い県土づくりの推進

—	(公) 地域活力基盤交通安全事業	4,722,198
—	(単) 交通安全事業	1,303,500
—	(公) 地域活力基盤橋梁補修事業	3,072,251
—	(単) 橋梁補修事業	995,636
—	(公) 治水ダム建設事業	1,082,356
—	(公) 広域河川改修事業	1,904,510
—	(単) 河川海岸改良事業	725,000
—	(単) 緊急河床掘削事業	250,000
—	新 河川・海岸地震津波対策推進事業	247,511
—	新 港湾施設緊急空洞調査事業	53,600
—	新 (公) 砂防施設緊急改築事業	300,000
—	新 (単) 砂防施設再生事業	57,000
—	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,390,756
—	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000
—	(単) 砂防改修事業	249,000
—	新 (公) 県営都市公園長寿命化対策事業	210,010
—	新 特定建築物耐震化促進事業	77,854
—	新 住宅耐震化・リフォーム支援事業	55,960
—	県有建築物防災対策推進事業	1,247,742
—	暮らしを支える社会基盤保全事業	62,000

(9) 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおいた作成の推進～

② 循環を基調とする地域社会の構築

—	生活排水処理施設整備推進事業	348,364
---	----------------	---------

2 活力－いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県－

(3) ツーリズムの展開

① 観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進

—	新 国東半島地域観光サイン調査事業	6,000
---	-------------------	-------

3 発展－人を育て、社会資本を整え、発展する大分県－

(4) 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進

① 広域交通網の整備推進

—	(公) 道路改良事業	3,856,142
—	(公) 地域活力基盤道路改良事業	11,348,945
—	(公) 重要港湾改修事業	400,725
—	(公) 都市計画街路事業	2,565,577
—	(公) 国直轄高速道路事業負担金	2,030,000

② 地域生活交通システムの形成

—	(単) 身近な道改善事業	800,000
—	(単) 道路改良事業	3,775,080
—	大分都市圏総合都市交通対策推進事業	60,000

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 土木建築部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail:a17000@pref.oita.lg.jp(土木建築部土木建築企画課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：土木建築部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 (公) 地域活力基盤交通安全事業	4,722,198 (4,311,920)	通学路緊急合同点検により抽出された危険箇所の歩道整備、防災対策優先ルートを含む緊急輸送道路及び孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に推進し、道路利用者等の安全を確保する。	道路保全整備室
2 (公) 地域活力基盤橋梁補修事業	3,072,251 (2,793,717)	東南海・南海地震などの大規模地震時の緊急輸送を確保するため橋梁の耐震補強を促進するとともに、老朽橋梁の更新時期の平準化を目的として、橋梁長寿命化維持管理計画に基づき、橋梁の計画的補修を実施する。	道路保全整備室
3 (公) 広域河川改修事業	1,904,510 (1,611,435)	県管理河川において、洪水による被害を防止するため、河川改修を実施する。特に、平成24年の梅雨前線豪雨により甚大な被害を受けた有田川、山国川の河川改修を推進する。	河川課
4 (公) 治水ダム建設事業	1,082,356 (830,000)	平成24年の梅雨前線豪雨で大きな被害を受けた竹田市の治水安全性を向上させるため、玉来ダムに係る用地取得を推進し、早期の本体着工に向けた準備を進める。	河川課
5 (単) 河川海岸改良事業	725,000 (1,200,000)	国庫補助事業の対象とならない河川の治水安全性を向上させるため、局所的な改修及び維持・修繕工事を実施する。	河川課
6 (単) 緊急河床掘削事業	250,000 (250,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所を中心として河床に堆積した土砂を取り除き、河川の流下能力の改善を図る。	河川課
新 7 河川・海岸地震津波対策推進事業	247,511 (0)	老朽化の著しい護岸など海岸保全施設について、地震・津波に備えた施設整備、改修を行う。 【特】南海トラフ巨大地震等の地震・津波防護対策を推進するため海岸保全施設と河川管理施設に係る耐震調査・津波遡上シミュレーション等を実施する。	河川課 港湾課
特 8 港湾施設緊急空洞調査事業	53,600 (0)	港湾施設の老朽化に伴う事故防止並びに計画的な補修に繋げるため、目視できない施設内部の空洞調査を実施する。	港湾課
新 9 (公) 砂防施設緊急改築事業	300,000 (0)	砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、老朽化した既存施設の改築・補強等を実施する。	砂防課
新 10 (単) 砂防施設再生事業	57,000 (0)	国庫補助事業の対象とならない砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、老朽化した既存施設の改築・補強等を実施する。	砂防課

(部局名：土木建築部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	430,000 (430,000)	国庫補助事業の対象とならない急傾斜地危険箇所について擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村事業に対し助成する。	砂防課
12 (単) 砂防改修事業	249,000 (309,749)	国庫補助事業の対象とならない流域において、平成24年の梅雨前線豪雨等により被災した箇所をはじめとする危険箇所における砂防ダム整備や溪流保全工を実施する。	砂防課
13 (新) (公) 県営都市公園長寿命化対策事業	210,010 (0)	公園施設長寿命化計画に基づき、更新時期を迎えた施設を計画的に更新する。	公園・生活排水課
14 (特) 特定建築物耐震化促進事業	77,854 (0)	昭和56年以前に建築された一定規模以上の旅館・病院・店舗などの特定建築物の耐震性の向上を図るため所有者が行う耐震診断に要する費用の一部を助成する。	建築住宅課
15 (新) 住宅耐震化・リフォーム支援事業	55,960 (0)	昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、「安全・安心の住まいづくり」、「子育て満足度日本一」の政策実現を図るため、高齢者や子育て世帯が行う既存住宅の改修工事に対して支援を行う。	建築住宅課
16 県有建築物防災対策推進事業	1,247,742 (589,275)	県庁舎(本館)の耐震改修工事を行うとともに、地方庁舎等の非常用電源増設等、防災対策を強化する。	施設整備課
17 生活排水処理施設整備推進事業	348,364 (339,086)	市町村が実施する下水道・浄化槽等の生活排水処理施設整備に対し、財政負担の軽減及び未着手事業の早期着手を図るため補助金等の助成を実施する。	公園・生活排水課
18 (地) 国東半島地域観光サイン調査事業	6,000 (0)	国東半島地域のツーリズムを支援するため、道路案内標識の配置見直しや防護柵等の色彩・デザインの統一化等、道路環境整備に向けた調査を実施する。	道路課
19 (公) 道路改良事業	3,856,142 (4,189,409)	道路の改良や線形・勾配等の不良箇所の解消、橋梁の新設等を実施するとともに、歩道・自転車歩行者道等を整備する。 特に、高規格幹線道路を補完し、循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路中津日田道路の整備を行う。	道路課
20 (公) 地域活力基盤道路改良事業	11,348,945 (11,648,945)	産業や地域の振興等のため社会資本整備総合交付金等を活用し、線形不良や幅員狭小箇所などの道路改良工事を実施し、県内の道路ネットワークを整備する。	道路課

(部局名：土木建築部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
21 (公) 都市計画街路事業	2,565,577 (1,954,336)	慢性的な交通渋滞を解消するため、地域高規格道路（大分中央幹線道路）である庄の原佐野線を計画的に整備する。	都市計画課
22 (公) 国直轄高速道路事業負担金	2,030,000 (2,030,000)	東九州自動車道（佐伯～県境間）の整備に係る本工事等の経費を負担する。	高速道対策局
23 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	生活道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で確保するため路肩拡幅や側溝の蓋掛け、小規模な舗装補修、通学路の安全対策など住民に身近な道路の改善工事を実施する。	道路保全整備室
24 (単) 道路改良事業	3,775,080 (4,075,080)	県単独事業として、県内の道路ネットワークを整備する。	道路課
25 大分都市圏総合都市交通対策推進事業	60,000 (110,000)	急速に進行する高齢化社会への対応に向けて、過度に車に依存せず、快適で人にやさしい都市づくりを目指すため、大分都市圏の総合的な交通施策の推進に向けた交通計画を策定する。	都市計画課

※(新)は「新規事業」、(特)は「おおいた成長枠事業」、(地)は「地域課題対応枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 建設政策課	防災映像公開システム整備事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「土木建築部情報システム運営事業」に組み替えて要求	3,806
2 建設政策課	設計VE推進事業	・平成18～25年度までの8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「設計VE深化事業」に組み替えて要求	4,000
3 建設政策課	台帳管理システム整備事業	・平成23～25年度までの3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「土木建築部情報システム運営事業」に組み替えて要求	913
4 建設政策課	防災映像共有システム整備事業	・平成18～25年度までの8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「土木建築部情報システム運営事業」に組み替えて要求	4,944
5 砂防課	砂防管理費	・昭和59～平成25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「砂防維持管理費」に組み替えて要求	1,916
6 砂防課	砂防修繕事業	・昭和59～平成25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「砂防維持管理費」に組み替えて要求	7,704
7 公園・生活排水課	生活排水きれい推進事業	・平成18～25年度までの8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「きれいな水再生啓発事業」に組み替えて要求	705
8 建築住宅課	ハイテクニュータウン建設推進事業	・平成4～25年度まで実施 ・事業目的が達成されたため廃止	500,000
9 公営住宅室	公営住宅管理システム開発事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	30,988
10 建築住宅課	おおいた安心住まい改修支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「住宅耐震化・リフォーム支援事業」に組み替えて要求	55,000
11 建築住宅課	木造住宅耐震化促進事業	・平成18～25年度の8か年事業として実施 ・事業効果を検証し、「住宅耐震化・リフォーム支援事業」に組み替えて要求	32,960
12 建築住宅課	建築士法施行事務費	・昭和59～平成25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「建築基準法等関係施行事務費」に組み替えて要求	574
13 建築住宅課	公営住宅火災共済受託事業	・平成13～25年度まで実施 ・事業効果を検証し、「県営住宅等管理対策事業」に組み替えて要求	1,415

平成26年度 教育委員会当初予算（一般会計）要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	12,001,809	11,452,608	549,201	4.8%

I. 要求のポイント

1 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

小学校では、全国学力・学習状況調査において授業改善等の結果、着実に学力の向上が図られている一方、中学校では、全国順位が依然として低いことから、中学校の学力向上に向けた取組を推進します。また、高校では難関大学合格者数は増加傾向にあるものの、目標値に達していないことから教員の指導力強化を図ります。体力向上についても改善傾向にあるものの、全国平均には達していないことから、運動の日常化・習慣化に向けた取組を実施します。

さらに、いじめ・不登校については、いじめの早期発見、早期対応のための組織的な取組の強化を図るとともに、小・中学校の不登校児童生徒の出現率が、全国ワースト5位となっていることから、不登校の未然防止や学校復帰への取組を推進します。

これらの取組を推進するため、県が策定した「芯の通った学校組織」推進プランに基づき、各学校ごとに掲げる目標の達成に向けた取組の一層の展開を図ります。

(1)子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

組織的に学力向上に取り組む市町村への支援や、教員による授業実践事例や問題例の共有など中学校の授業改善に向けた組織的な取組を推進します。

また、体力向上に向け全学校において、運動の日常化・習慣化のための目標を掲げた「一校一実践」の取組を推進します。

(2)いじめ・不登校対策の強化

いじめ解決支援チームやいじめ対策連絡協議会を効果的に運用するとともに、教職員のスキル向上等によるいじめ・不登校がない魅力ある学校づくりを推進します。また、不登校については、原因分析や防止対策など不登校対策プランを作成し、推進する市町村に対し不登校対策コーディネーターを配置するなどの支援を行います。

(3)「芯の通った学校組織」の深化

学力・体力の向上やいじめ・不登校対策などの課題解決に向けて、組織的な取組や基盤となる学校運営体制の強化、指導主事や管理主事など改革のキーパーソンによる学校の運営支援を図ります。

(4)県民総ぐるみによる教育の推進

地域と連携した子どもの力の向上を図るため、豊後高田市の「学びの21世紀塾」など優良事例を参考とした「学びの教室」を拡充します。

2 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

【基本方針】

県立美術館の開館に向けて、県内の芸術文化活動を活発化する取組を推進するとともに、文化財等を活用した郷土について学ぶ教育の充実を図ります。

また、平成27年度に国民体育大会の九州ブロック大会が本県で開催されることから、25年7月に北部九州4県で合同開催した全国高等学校総合体育大会の成功を生かした取組を推進します。

(1)県民文化の創造

県立美術館開館に向けた企画展やコレクション展の開催準備を推進するとともに、県内全域の児童生徒に対する美術鑑賞の向上など、学校教育と連携した取組を実施します。

(2)文化財・伝統文化の保存と活用

特色ある民俗芸能の伝承者や後継者の確保、育成に向けた取組を支援します。

(3)県民スポーツの振興

国民体育大会10位台の定着に向けた県出身選手の競技力向上を図るとともに、国民体育大会九州ブロック大会の27年度大分開催に向け、選手などの受け入れ態勢の構築を図ります。

II. 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

3 発展 一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県一

(1) 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

① 子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

—	小学校学力向上対策支援事業	45,182
—	新 中学校学力向上対策支援事業	288,920
—	小学校1・2年30人学級編制実施事業	153,584
—	中学校1年30人学級編制実施事業	135,485
—	学校図書館活用教育支援事業	31,129
—	小学校国際交流活動推進事業	2,041
—	新 ふるさと「おおいたのこころ」育成事業	5,783
—	新 道徳教育充実推進事業	672
—	大分っ子体力向上推進事業	24,840
—	新 小・中学校等フッ化物洗口推進事業	2,765
—	進学力パワーアップ事業	6,700
—	新 専門教育キャリアアップ事業	5,274
—	新 多様な学びの場充実モデル事業	31,831
—	特別支援学校就労支援事業	23,457
—	特別支援学校改革支援事業	1,373

② いじめ・不登校対策の強化

—	いじめ・不登校等未然防止対策事業	134,448
—	いじめ・不登校解決支援事業	125,845

③ 「芯の通った学校組織」の深化

—	新 「芯の通った学校組織」定着推進事業	9,574
---	---------------------	-------

④ 県民総ぐるみによる教育の推進

—	地域「協育力」向上支援事業	134,004
—	新 学びと健康の森整備事業	1,563
—	県立学校施設整備事業	2,794,653
—	教育センター機能強化事業	1,077,662

(2) 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

① 県民文化の創造

—	まちなかアートギャラリー推進事業	5,700
---	------------------	-------

② 文化財・伝統文化の保存と活用

—	新 ふるさとの魅力継承推進事業	1,969
—	地域の文化財魅力度アップ事業	30,440

③ 県民スポーツの振興

—	競技力向上対策事業	223,020
—	新 国民体育大会九州ブロック大会開催準備事業	695
—	未来のアスリート発掘・育成事業	8,572

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成26年度 教育委員会当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail : a31120@pref.oita.lg.jp (教育庁教育財務課)

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：教育委員会)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 中学校学力向上対策支援事業	288,920 (0)	教科ごとの組織的な取組を通して、課題である中学校の授業改善を推進し、生徒の更なる学力向上を図る。 【特】数学及び英語における習熟度別指導推進教員の配置や英語問題データベースの導入など、一人ひとりに応じたきめ細かな指導を支援する。	義務教育課
2 学校図書館活用教育支援事業	31,129 (46,992)	学校図書館を「読書センター」、「学習・情報センター」として活性化し、学力向上と豊かな心の育成を図るため、学校図書館の常時開館体制等に取り組む市町村に対し助成する。	社会教育課
3 特 ふるさと「おおいたのこころ」育成事業	5,783 (0)	児童生徒の郷土に対する誇りや愛着心を養うため、地域の郷土教材や大分県の先哲の教え等を活用した授業実践を図る。	義務教育課
4 特 小・中学校等フッ化物洗口推進事業	2,765 (0)	児童生徒のむし歯保有状況改善を図り、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るため、学校におけるフッ化物洗口について普及啓発を図る。	体育保健課
5 進学力パワーアップ事業	6,700 (6,152)	高い目標に挑む意欲の醸成と進路実現に向け、進学重点校を中心に難関大学及び最難関大学入試に対応できる学力及び教科指導力の強化を図る。 【新】教員の教科指導力の強化を図るための入試作問研究、授業研究を、国数英の3教科に理科と地歴の2教科を加えた5教科で実施する。	高校教育課
6 新 専門教育キャリアアップ事業	5,274 (0)	専門高校の生徒が、各専門分野におけるキャリアアップを図るため、必要となる基礎学力を身につけるとともに、産・学・官と連携した専門性の深化を図ることで、専門教育の充実を図る。	高校教育課
7 新 多様な学びの場充実モデル事業	31,831 (0)	全ての幼児児童生徒が生きる力を身に付け、多様性を尊重する心を育むため、障がいの有無にかかわらず、同じ場で共に学ぶことができる支援の実践研究を実施する。	特別支援教育課
8 特別支援学校就労支援事業	23,457 (31,660)	特別支援学校の一般就労率を向上させるため、職業教育を充実し就職に向けた生徒の意識付けや企業からの評価の向上を図る。 【特】進路指導主任を中心とした研修会、情報交換会及び、就労支援学校サポーターの派遣等を通して、学校の進路指導のノウハウ継承、一般就労率の維持向上をめざす。	特別支援教育課
9 いじめ・不登校等未然防止対策事業	134,448 (9,621)	望ましい人間関係の育成と集団や社会生活に適應する力の育成を通じて、いじめや不登校、自傷・自殺等生徒指導上の問題行動の未然防止を推進する。 【特】不登校対策コーディネーター(教員)を配置し、問題行動等の未然防止へ支援する。	生徒指導推進室
10 いじめ・不登校解決支援事業	125,845 (124,951)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置するとともにいじめ解決に向けた支援を強化するため、対処困難事案等に対し、少年鑑別所OB等の専門家をメンバーとする「いじめ解決支援チーム」を学校に派遣する。	生徒指導推進室

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：教育委員会)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 特 「芯の通った学校組織」 定着推進事業	9,574 (0)	目標達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」の定着を図るため、学校現場のミドルリーダーたる主幹教諭への研修や学校・保護者・地域が協働で行う目標達成に向けた取組について調査研究等を実施する。	教育改革・企画課
12 地域「協育力」向上支援 事業	134,004 (67,774)	学校・家庭・地域の協働を推進するための「協育」ネットワークを各地域に構築し、学校教育活動や放課後等の地域での様々な体験活動を支援する。 【特】地域と連携し、土曜日を活用した学びの支援を行うとともに親への学習機会等の家庭教育を支援する体制を整備する。	社会教育課
13 新 学びと健康の森整備事業	1,563 (0)	香々地青少年の家の森をアスレチックゾーンと一体化した「学びと健康の森」として再整備するとともに、新たな環境学習プログラム、健康作りプログラムを導入し、県北地域における森林環境学習の拠点として整備する。	社会教育課
14 県立学校施設整備事業	2,794,653 (2,824,602)	高校改革プランに基づく施設整備を行うとともに、天井材等の非構造部材の耐震対策等を実施し、教育環境の改善を図る。 ・高校改革プラン（玖珠農業高校、別府青山高校） ・大規模改造（津久見高校海洋科学学校ほか）	教育財務課
15 教育センター機能強化事業	1,077,662 (156,306)	学力向上やいじめ・不登校対策など、多様化する教育課題に対応するため、教育センターの研修体系を見直すとともに、老朽化が著しい施設の大規模改修を行う。	教育人事課
16 特 ふるさとの魅力継承推進 事業	1,969 (0)	子どもたちの郷土の歴史や文化財に対する関心を高めるため、市町村の枠を超えた広域な巡見を行うとともに、実体験を通じた歴史先哲巡見コース集を作成し、郷土史教育の全県的普及を図る。	文化課
17 競技力向上対策事業	223,020 (224,458)	国民体育大会での10位台定着に向け、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。	体育保健課
18 新 国民体育大会九州ブロッ ク大会開催準備事業	695 (0)	平成27年度に大分県で開催される、国民体育大会九州ブロック大会の開催準備を行う。	体育保健課
19 未来のアスリート発掘・ 育成事業	8,572 (8,545)	将来の競技スポーツの振興を図るため、中心選手として全国大会などで活躍できるジュニア競技者の育成強化を図る。	体育保健課

※ 新 は「新規事業」、特 は「おおいた成長枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：教育委員会）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 教育財務課	公立学校施設専門技術者派遣事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・国の委託事業の内容変更により廃止	2,720
2 教育財務課	情報活用実践力向上事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	11,412
3 教育財務課	緊急雇用未利用教育財産等台帳整備事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	19,050
4 義務教育課	学力向上対策支援事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・事業内容を見直し、校種に応じた支援をするため、「小学校学力向上対策事業」及び「中学校学力向上対策支援事業」に組み替え要求	334,718
5 義務教育課	小1プロブレム対策推進事業	・平成21～25年度の5か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、事業内容を見直し、「幼小接続教育推進事業」として要求	1,407
6 高校教育課	学校改革支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・外部の専門家からの「第三者評価」により、学校運営の改善について一定の効果があり、事業目的が達成されたため廃止	2,012
7 高校教育課	産業人材育成推進事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し専門教育への関心を高めるとともに、産・学・官と連携して専門教育の充実を図ることを目標とする「専門教育キャリアアップ事業」に組み替えて要求	13,330
8 文化課	ふるさとの歴史教育支援事業	・平成23～25年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、実体験を通じた郷土史教育の普及を目標とする「ふるさとの魅力継承推進事業」に組み替えて要求	1,113
9 文化課	おおいた子どもアート体験プロジェクト事業	・平成25年度からの単年度事業として実施 ・事業目的が達成されたため廃止	2,538
10 文化課	おおいた県民美術鑑賞推進事業	・平成23年～25年度の3か年事業として実施 ・県立美術館建設に向けた意識高揚に一定の成果があり、事業目的が達成されたため廃止	4,412
11 文化課	緊急雇用おおいたの災害教訓伝承事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	3,634
12 文化課	緊急雇用芸術会館収蔵品データ整備事業	・平成25年度の単年度事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	12,560
13 文化課	緊急雇用芸術会館庭園・樹木維持管理事業	・平成22～25年度の4か年事業として実施 ・国の基金事業終了に伴い廃止	55,898
14 体育保健課	全国高等学校総合体育大会選手強化事業	・平成24～25年度の2か年事業として実施 ・平成25年北部九州高校総体の終了に伴い、ジュニア層、団体競技の競技力向上に一定の成果があり、事業目的が達成されたため終了	15,911
15 全国高校総体推進局	全国高等学校総合体育大会開催事業	・平成22～25年度の4か年事業として実施 ・平成25年北部九州高校総体の終了に伴い、事業目的が達成されたため終了	507,848

平成26年度 警察本部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	26年度当初要求額	25年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	5,850,804	5,859,095	△ 8,291	△ 0.1%

I 要求のポイント

1 安全・安心な暮らしの確立

【基本方針】

犯罪に強い地域社会の形成のため、各種警察活動の拠点となる警察施設の整備や子ども・女性等を犯罪から守る安全・安心なまちづくりを推進します。

また、安全で快適な交通社会の実現を図るため、交通安全施設の整備のほか、高齢者の交通事故の防止に向けた取組等を推進します。

(1) 犯罪に強い地域社会の形成

各種警察活動の拠点として機能する警察施設の整備を推進するため、老朽・狭隘化に加え耐震強度が不足する別府警察署庁舎の建て替えを行います。

また、子ども・女性等を犯罪から守る安全・安心なまちづくりのため、犯罪多発地域を中心に街頭防犯カメラの整備を推進します。

(2) 安全で快適な交通社会の実現

交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機等の交通安全施設を整備するとともに、東九州自動車道等の延伸に伴う交通安全対策を推進します。

また、交通死亡事故の2/3を占める高齢者の交通事故の防止等を図るため、事業者等と連携した高齢者の交通安全対策等を推進します。

II 事業体系 (県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 - 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県 -

(6) 安全・安心な暮らしの確立

① 犯罪に強い地域社会の形成

—	別府警察署整備事業	327,011
—	新 街頭防犯カメラ設置促進事業	4,500

② 安全で快適な交通社会の実現

—	交通安全施設整備費	842,373
—	新 「協見せず前見て走ろう大分県」 県民運動推進事業	5,489
—	新 高速交通体系整備事業	182,254

平成26年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：警察本部)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 当初要求額 平成25年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 別府警察署整備事業	327,011 (871,520)	大規模災害が発生した際に、救出救助活動や治安維持活動の拠点となる別府警察署庁舎の建設を行う。 ・竣工予定 平成26年7月	警察本部会計課
② 街頭防犯カメラ設置促進事業	4,500 (0)	子どもや女性等を犯罪から守る安全・安心なまちづくりのため、犯罪多発地域を中心に街頭防犯カメラの設置を推進する。	生活安全企画課
3 交通安全施設整備費	842,373 (820,675)	交通の安全と円滑を確保するため、交通管制機器の更新整備や生活道路、幹線道路等への交通信号機、道路標識などの整備を行う。	交通規制課
② 「脇見せず前見て走ろう大分県」県民運動推進事業	5,489 (0)	交通事故死者数の2/3を占める高齢者の交通事故防止等のため地域包括支援センター等と連携し、高齢者の交通安全対策等を推進する。	交通企画課
③ 高速交通体系整備事業	182,254 (0)	平成26年度に開通予定の東九州自動車道等の安全で円滑な交通を確保するため、荒天時や事故発生時の臨時の交通規制等を適切に行う速度可変標識を整備する。	交通規制課

※③は「新規事業」、②は「おおいた成長枠事業」

平成26年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：警察本部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	25年度 当初予算額
1 運転免許課	自動車運転免許関係機器更新整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の単年度事業として実施 ・運転シミュレータの更新整備が終了したため廃止 	42,500
2 警備第二課	災害対策用資機材等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の単年度事業として実施 ・災害発生時の装備資機材の更新等が終了したため廃止 	11,520
3 刑事企画課	取調べ録音・録画装置整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度補正予算からの2か年事業として実施 ・取調べ録音・録画装置の整備が終了したため廃止 	7,788